

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月27日
【事業年度】	第69期（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）
【会社名】	株式会社 サカタのタネ
【英訳名】	SAKATA SEED CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田 宏
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	（045）945 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 宇治田 明史
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市都筑区仲町台二丁目7番1号
【電話番号】	（045）945 - 8800（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部副本部長兼経理部長 宇治田 明史
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年5月	第66期 平成19年5月	第67期 平成20年5月	第68期 平成21年5月	第69期 平成22年5月
売上高(百万円)	46,042	46,671	46,781	45,355	46,518
経常利益(百万円)	1,951	1,378	1,404	675	1,835
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	534	194	294	1,709	1,001
純資産額(百万円)	87,470	88,189	84,169	72,399	73,236
総資産額(百万円)	101,841	102,796	99,215	85,602	85,740
1株当たり純資産額(円)	1,765.63	1,780.28	1,699.24	1,574.47	1,592.64
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	10.80	3.92	5.96	34.75	21.80
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	10.80	-	-	-	-
自己資本比率(%)	85.8	85.7	84.8	84.5	85.3
自己資本利益率(%)	0.6	0.2	0.3	2.2	1.4
株価収益率(倍)	140.68	393.80	267.11	37.90	53.34
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,560	689	3,410	680	3,199
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,153	1,296	979	2,622	103
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	29	910	624	4,705	1,445
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	6,862	5,428	7,067	5,304	7,093
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	1,679 [725]	1,711 [716]	1,724 [762]	1,823 [769]	1,825 [720]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

- 平成18年5月期から、株式会社ユリックスを連結の範囲から除外し、Qualiveg Seed Production, Inc. を連結の範囲に含めております。
- 平成19年5月期から、Qualiveg Seed Production, Inc. を連結の範囲から除外しております。
- 平成20年5月期から、MayFord Seeds (Pty) Ltd., The South African Seed Company (Pty) Ltd., A Ford & Company (Pty) Ltd., Zingel Properties (Pty) Ltd. を連結の範囲から除外しております。
- 平成21年5月期から、有限会社中井園芸とPiloncito Verde S.A. の2社を連結の範囲から除外し、Sakata Seed India Private Limited を連結の範囲に含めております。
- 平成22年5月期から、Sakata Ornamentals Chile LTDAを連結の範囲から除外し、Bayview Ridge Properties, LLC, Sakata America Holding Company Inc. とSakata Mexico S.A. の3社 を連結の範囲に含めております。
- 平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第65期 平成18年5月	第66期 平成19年5月	第67期 平成20年5月	第68期 平成21年5月	第69期 平成22年5月
売上高(百万円)	32,189	32,373	32,467	32,409	32,636
経常利益(百万円)	944	1,724	809	272	1,049
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	388	1,118	14	1,802	558
資本金(百万円)	13,500	13,500	13,500	13,500	13,500
発行済株式総数(株)	50,910,750	50,910,750	50,910,750	50,910,750	48,410,750
純資産額(百万円)	79,607	80,671	78,363	68,964	68,836
総資産額(百万円)	87,937	88,714	86,592	77,497	76,608
1株当たり純資産額(円)	1,608.39	1,629.98	1,583.40	1,501.57	1,498.84
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当 額)(円)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	20.00 (10.00)	10.00 (5.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	7.85	22.60	0.29	36.64	12.16
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	7.85	-	-	-	-
自己資本比率(%)	90.5	91.0	90.5	89.0	89.9
自己資本利益率(%)	0.5	1.4	0.0	2.4	0.8
株価収益率(倍)	193.74	68.31	5,489.66	35.95	95.64
配当性向(%)	254.9	88.5	6,896.6	27.3	1.6
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	581 [178]	571 [150]	564 [162]	595 [183]	621 [189]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年5月期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成21年5月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
大正2年7月	坂田武雄(故人 当社創業者)神奈川県城郷村(現 横浜市六角橋)に坂田農園設立
大正5年	坂田商会と改称
大正12年9月	関東大震災により社屋焼失
昭和5年5月	茅ヶ崎農場開設
昭和17年12月	坂田商会、アタリヤ農園、藤田善兵衛商店、榎本徳次郎商店及び養本社が、企業合同し、資本金195千円で坂田種苗株式会社を設立
昭和26年12月	売店(現 ガーデンセンター横浜)営業開始
昭和34年4月	三郷試験場開設
昭和35年4月	長後農場開設
昭和41年8月	羽沢事業所開設
昭和42年8月	福岡営業所開設(現 九州支店)
昭和45年6月	通信販売部長後発送場開設(平成18年5月閉鎖)
昭和46年6月	君津育種場開設
昭和46年7月	仙台営業所開設
昭和49年8月	白河営業所開設(平成14年5月閉鎖)
昭和50年10月	日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社の株式取得
昭和51年1月	岡山営業所開設(平成16年5月閉鎖)
昭和52年7月	Sakata Seed America, Inc.設立
昭和54年6月	共栄農事株式会社設立(現 株式会社サカタロジスティックス)
昭和55年10月	株式会社フローリストサカタ設立(平成11年5月清算終了)
昭和55年10月	札幌営業所開設(現 北海道支店)
昭和57年7月	有限会社中井園芸設立(平成21年1月清算終了)
昭和60年10月	名古屋営業所開設(平成18年5月閉鎖)
昭和61年1月	「株式会社サカタのタネ」と社名変更
昭和62年1月	株式会社山形野菜センター(現 株式会社山形セルトップ)設立
昭和62年5月	東京証券取引所市場第二部上場
昭和63年1月	サカタ興産株式会社設立
昭和63年6月	株式会社東村育種場(現 株式会社プロリード)設立
昭和63年12月	ヨーロッパ駐在事務所開設
平成元年9月	株式会社山樹工業の株式取得(平成15年5月清算終了)
平成2年3月	ヨーロッパ駐在事務所を現地法人化Sakata Seed Europe B.V.(現 Sakata Holland B.V.)設立
平成2年4月	掛川総合研究センター開設
平成2年5月	株式会社長野セルトップ設立
平成2年6月	関東北営業所開設(平成18年5月閉鎖)
平成2年11月	北海道研究農場開設
平成2年11月	東京証券取引所市場第一部上場
平成2年12月	株式会社飛騨セルトップ設立
平成3年7月	横浜営業所開設(現 東日本支店)
平成3年8月	Sakata Seed Chile S.A.設立
平成4年5月	株式会社福岡セルトップ設立

年月	事項
平成5年3月	Sakata Seed de Mexico,S.A.DE C.V.設立
平成6年3月	山形球根センター開設(平成20年5月閉鎖)
平成6年4月	加須センター開設(平成21年12月閉鎖)
平成6年5月	掛川総合研究センター滋賀分場開設(平成11年10月閉鎖)
平成6年6月	株式会社なにわグリーンの株式取得(平成14年4月清算終了)
平成6年10月	Sakata Seed do Brasil Ltda.設立
平成6年11月	Sakata Seed do Brasil Ltda.がAgroflora S.A.(現 Sakata Seed Sudamerica Ltda.)の株式取得
平成7年2月	本社及び本社社屋を所在地(横浜市都筑区)に移転
平成8年2月	北海道営業所開設(札幌営業所移転、名称変更)
平成8年2月	株式会社ユリックスの株式取得(平成18年2月清算終了)
平成8年3月	Samuel Yates Ltd.(現 Sakata UK Limited)の株式取得
平成8年4月	Sakata Seed France S.A.R.L.(現 Sakata Vegetables Europe S.A.S.)設立
平成8年6月	大阪営業所開設(現 西日本支店)
平成8年6月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.設立
平成8年6月	Sakata Seed Iberica S.L.設立
平成8年8月	Y C C 物流センター開設(平成18年2月閉鎖)
平成8年9月	コスタリカFlora Feliz S.A.(現 Sakata Centroamerica,S.A.)の株式取得
平成8年10月	1単位の株式数を千株から百株へ変更
平成9年3月	青源種苗株式会社(現 Sakata Korea Co.,Ltd.)の株式取得
平成9年4月	西尾植物株式会社の株式取得
平成10年10月	ガーデンセンター湘南開設(平成17年11月閉鎖)
平成11年2月	坂田種苗(蘇州)有限公司設立
平成11年10月	Wilgro Nurseries Ltd.(現 Sakata Ornamentals UK Ltd.)の株式追加取得
平成11年12月	MayFord Holdings (Pty) Ltd.の株式取得
平成12年1月	Sakata Seed NZ Ltd.の株式追加取得(平成13年8月清算終了)
平成12年12月	Piloncito Verde S.A.の株式追加取得(平成20年12月清算終了)
平成13年2月	千葉営業所開設(平成14年3月廃止)
平成13年2月	European Sakata Holding S.A.S.設立
平成13年6月	Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.設立
平成13年6月	Sakata Seed Sudamerica Ltda.がSakata Seed do Brasil Ltda.と合併
平成13年9月	有限会社サカタテクノサービス設立
平成14年4月	成田事業所開設
平成14年4月	Alf Christianson Seed Co.とAlfco,Inc.が自己株式を取得及び消却したことによる子会社化
平成14年5月	Sakata Siam Seed Co.,Ltd.の株式追加取得
平成14年8月	支店制度導入(北海道支店・東日本支店・西日本支店・九州支店)
平成15年7月	L.Daehnfelddt A/Sの花部門買収に伴い、Sakata Ornamentals Europe A/S 設立
平成17年5月	Sakata Seed Oceania Pty Ltd 設立
平成17年10月	Qualiveg Seed Production,Inc.の株式取得
平成18年2月	矢板物流センター開設
平成19年5月	Sakata Seed America,Inc.がQualiveg Seed Production,Inc.を吸収合併

年月	事項
平成20年 5月	Sakata Seed India Private Limited設立
平成21年 5月	Bayview Ridge Properties,LLC設立
平成21年12月	Sakata Seed Chile S.A.がSakata Ornamentals Chile Ltda.を吸収合併
平成22年 1月	Sakata Mexico S.A.設立
平成22年 2月	Sakata America Holding Company, Inc.設立

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社41社及び関連会社2社により構成されており、園芸商材（野菜種子、花種子、球根、苗木、農園芸資材）の販売業務を営んでおります。

事業内容と、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

（1）卸売事業（当社及び関係会社40社）

野菜種子、花種子、球根、苗木及び農園芸資材等を生産もしくは仕入れ、国内外の種苗会社等へ卸販売しております。

（2）小売事業（当社及び関係会社1社）

一般園芸愛好家を対象とした商品を仕入れ、国内のホームセンター向けに販売しているほか、通信販売及び直営園芸店での販売を行っております。

（3）その他事業（当社及び関係会社2社）

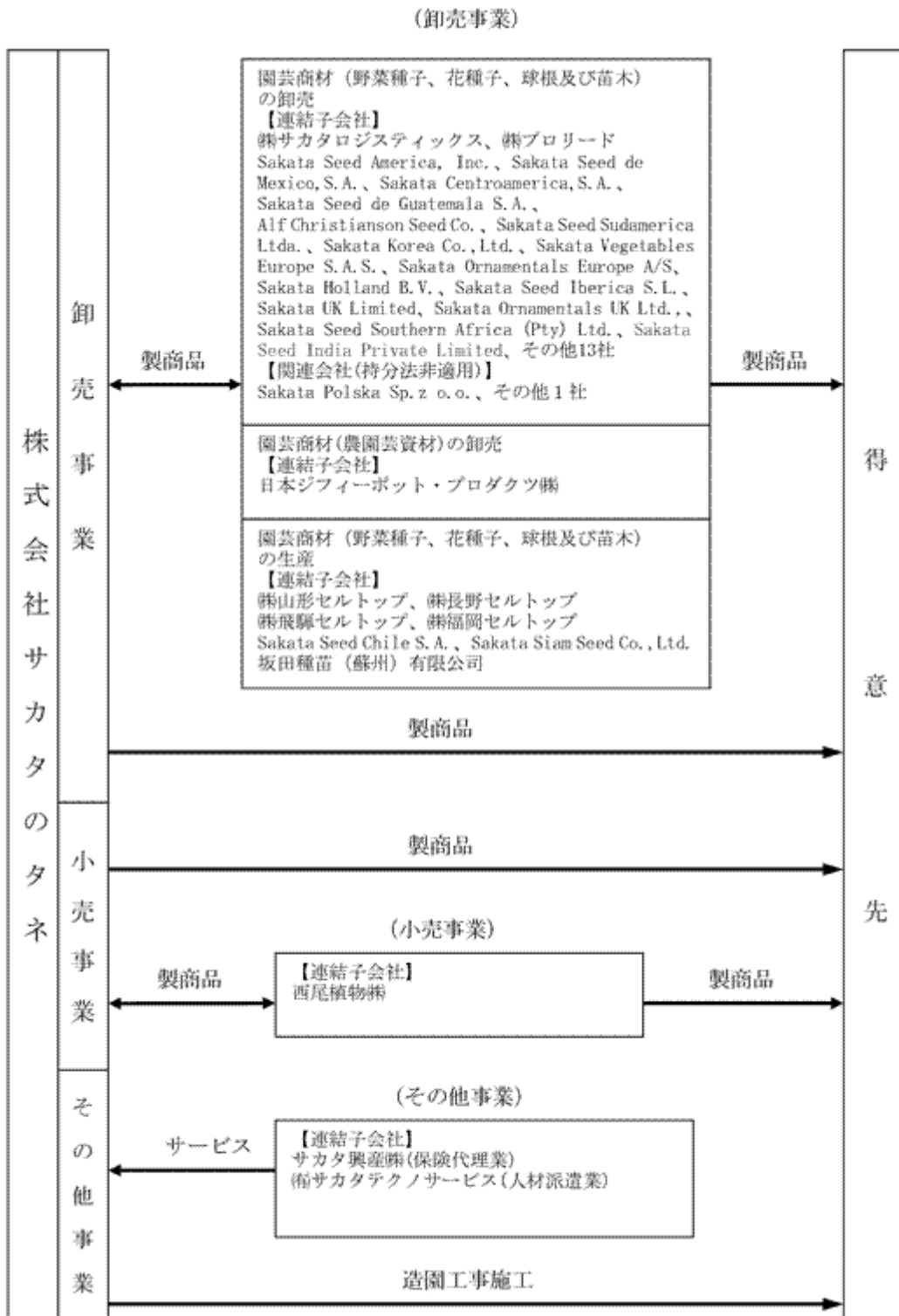
官公庁・民間向け造園工事の施工、保険代理店業務、人材派遣業務を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

当連結会計年度において、Sakata America Holding Company Inc.他2社の計3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。またSakata Ornamentals Chile LTDAは、Sakata Seed Chile S.A.に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。

事業区分	主な業務内容	主要な会社
卸売事業	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 当社含む計33社	当社 （連結子会社） ㈱サカタロジスティクス、㈱プロリード、 Sakata Seed America, Inc., Sakata Seed de Mexico,S.A., Sakata Centroamerica,S.A., Sakata Seed de Guatemala S.A., Alf Christianson Seed Co., Sakata Seed Sudamerica Ltda., Sakata Korea Co., Ltd., Sakata Vegetables Europe S.A.S., Sakata Ornamentals Europe A/S, Sakata Holland B.V., Sakata Seed Iberica S.L., Sakata UK Limited, Sakata Ornamentals UK Ltd., Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd., Sakata Seed India Private Limited, その他13社 （関連会社） Sakata Polska Sp.z.o.o., その他1社
	種苗会社、生産者への園芸商材の卸売 （扱い品目：農園芸資材） 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 日本ジフィーボット・プロダクツ㈱
	種苗会社、生産者への園芸商材の生産 （扱い品目：野菜種子・花種子・球根・苗木） 計7社	（連結子会社） ㈱山形セルトップ、㈱長野セルトップ、 ㈱飛騨セルトップ、㈱福岡セルトップ、 Sakata Seed Chile S.A., Sakata Siam Seed Co., Ltd., 坂田種苗（蘇州） 有限公司
小売事業	ホームセンターを通じた園芸愛好家への販売 当社含む計2社	当社 （連結子会社） 西尾植物㈱
	通信販売、直営園芸店 当社	当社
その他事業	造園工事施工、保険代理業、人材派遣業 当社含む計3社	当社 （連結子会社） サカタ興産㈱、(有)サカタテクノサービス

以上の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社 サカタロジスティック クス	栃木県矢板市	百万円 30	卸売事業	100	当社の種子・球根の加工を行っております。 役員の兼任等4名
サカタ興産株式会社	横浜市都筑区	百万円 10	その他事業	100	役員の兼任等4名
株式会社プロリード	三重県津市	百万円 50	卸売事業	100	当社に種子を供給しております。 土地を貸与しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等4名
株式会社 山形セルトップ	山形県東村山郡 中山町	百万円 50	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等3名
株式会社 長野セルトップ	長野県東御市	百万円 60	卸売事業	70	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等4名
株式会社 飛騨セルトップ	岐阜県高山市	百万円 70	卸売事業	62	当社に種苗を供給しております。 債務保証をしております。 役員の兼任等3名
株式会社 福岡セルトップ	福岡県久留米市	百万円 200	卸売事業	100	当社に種苗を供給しております。 資金援助をしております。 役員の兼任等3名
日本ジフィーポット ・プロダクツ株式会 社	横浜市都筑区	百万円 18	卸売事業	100	当社に農園芸資材を供給してありま す。 役員の兼任等4名
西尾植物株式会社	愛知県西尾市	百万円 21	小売事業	52	当社に苗木を供給しております。 役員の兼任等3名
有限会社 サカタテクノサービ ス	横浜市都筑区	百万円 13	その他事業	100	役員の兼任等2名
Sakata America Holding Company Inc.	Mount Vernon WA, USA	-	卸売事業	100	役員の兼任等3名
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, U.S.A.	US\$ 1,500千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 当社に種子を供給しております。 土地建物を貸与しております。 役員の兼任等3名
Sakata Seed de Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	Mex\$ 55,850千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等1名
Semillas Sakata de Mexico, Aric	Calaya, Mexico	Mex\$ 46千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Mexico, S.A.	Celaya, Mexico	-	卸売事業	100 (100)	

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Productora de Semillas Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Agricola Sakata, Spr de RI	Celaya, Mexico	Mex\$ 58千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Centroamerica, S.A.	Cartago, Costa Rica	CCO 10百万	卸売事業	100 (62)	当社に種子を供給しております。
Sakata Seed de Guatemala S.A.	Guatemala, Guatemala	GTQ 1,541千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Sakata Seed Oceania Pty Ltd.	Victoria, Australia	Aus\$ 240千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。
Alf Christianson Seed Co.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 7千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等3名 資金援助をしております。
Alfco, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等3名 資金援助をしております。
Seaward Investments, Inc.	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 0千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等3名
Quincy Investments, LLC	Mount Vernon, WA, USA	-	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等3名
Bayview Ridge Properties, LLC	Mount Vernon, WA, USA	US\$ 1千	卸売事業	100 (100)	役員の兼任等3名
European Sakata Holding S.A.S. (注)3	Montpellier, France	EUR 36,050千	卸売事業	100	役員の兼任4名 資金援助をしております。
Sakata Holland B. V.	Hoofddorp, The Netherlands	EUR 420千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	EUR 5,630千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals Europe A/S	Odense, Denmark	DKK 119百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
FPA Ejendomme A/S	Auning, Denmark	DKK 10百万	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。 役員の兼任1名
Sakata Seed Iberica S.L.	Valencia, Spain	EUR 3千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata UK Limited	Cheshire, UK	STG 100千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Ornamentals UK Ltd.	North Yorkshire, UK	STG 1,200千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を利用し、苗木を生産 しております。
Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 598千	卸売事業	100 (100)	当社の種子を販売しております。 役員の兼任1名
Sakata Vegenetics RSA (Pty) Ltd.	Sandown, South Africa	ZAR 0千	卸売事業	100	役員の兼任2名

名称	住所	資本金 又は 出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
Sakata Seed Chile S.A.	Providencia, Santiago,Chile	Ch\$ 2,242百万	卸売事業	100 (29)	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 2 名
Sakata Seed Sudamerica Ltda. (注) 3	Braganca Paulista,S.P. Brazil	R\$ 13,776千	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。
Sakata Siam Seed Co.,Ltd.	Khonkaen, Thailand	THB 87百万	卸売事業	100	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 4 名
Sakata Seed India Private Limited	Haryana, India	INR 100百万	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 5 名
Sakata Korea Co.,Ltd. (注) 3	大韓民国ソウル 特別市	WON 18,540百万	卸売事業	100	当社の種子を販売しております。 役員の兼任等 4 名
坂田種苗(蘇州)有限公司	中華人民共和国 江蘇省太倉市	RMB 20,659千	卸売事業	96	当社に種子を供給しております。 役員の兼任等 4 名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年5月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
卸売事業	1,467 (558)
小売事業	106 (38)
その他事業	10 (4)
全社(共通)	242 (120)
合計	1,825 (720)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の研究部門及び当社本社の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年5月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
621 (189)	36.9	13.6	5,628

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与(税込)は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. サカタのタネ労働組合は、企業内組合であり、上部団体はありません。
2. 会社と労働組合は、定期的に労使協議会を開催し、正常かつ円満な労使関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成21年6月1日～平成22年5月31日）における世界経済は、中国をはじめとするアジア諸国が高水準の経済成長を記録したものの、米国では企業業績が堅調な立ち直りを示す一方で民間雇用などに減速の兆候が見られ、欧州ではギリシャの財政危機に端を発した市場環境への不安心理が高まっております。わが国経済は、好調な輸出に支えられ回復を続けて来ましたが、今後回復テンポは緩やかになってゆくとみられております。

当種苗業界におきましては、人口増加に伴う食料問題を背景に、食の安心・安全への関心が高まり、作りやすくおいしい、すなわち付加価値の高い野菜種子に対する需要は、先進国のみならず中国、インド、中東等の新興国でも底堅く推移しております。一方で花の需要は、消費者の節約志向の増大、生産農家の採算悪化などから世界的に減退しております。

このような事業環境のもとで、当社グループは、国内外の需要の高まりに対応し、ブロッコリー、トマト、キャベツ、ニンジン、ハウレンソウ、ネギ等の野菜種子の売上を拡大することができました。一方でトルコギキョウやヒマワリ等において、特徴ある品種を投入することで花種子売上の落ち込みを最小限に食い止めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高465億18百万円（前期比11億62百万円、2.6%増）、営業利益16億75百万円（前期比4億88百万円、41.2%増）となりました。また引続き、円高株安による為替差損や投資有価証券評価損等の計上が強いられたものの負担額は少なく、経常利益18億35百万円（前期比11億59百万円、171.6%増）、当期純利益は10億1百万円（前期比27億10百万円増、前期は、当期純損失17億9百万円）と大幅に改善いたしました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

卸売事業

野菜種子分野は、国内外とも戦略商品が好調で、海外現地通貨ベースでも円ベースでも全地域で前期比増収となりました。日本国内でトマト、ネギ等が増収であったほか南米での売上が回復し、アジア、欧州、北米でもブロッコリー等が好調に推移しました。花種子分野は、北米と国内でパンジーを主体とした低迷が続いております。苗木分野は、期中に欧州において事業整理を行ったことにより減収となりました。球根は低調でしたが、資材は微増となりました。

これらの結果、当事業部門の売上高は、前期比14億5百万円（同4.4%）増の330億22百万円となり、営業利益は、同比6億8百万円（同9.7%）増の68億80百万円と増収増益となりました。

小売事業

ホームガーデン分野は、野菜種子、苗木が堅調な一方、不安定な天候と消費手控えによる園芸資材、球根の売上減少が響き、全体では前期比減収となりました。通信販売分野は、全般的に低調で同比減収となりました。ガーデンセンターは横ばいに推移しました。

これらの結果、売上高は、前期比3億68百万円（同2.8%）減の128億13百万円となり、営業損益も、同比1億35百万円悪化し、3億88百万円の営業損失（前期は、営業損失2億53百万円）となりました。

その他事業

造園分野は、民間工事の落込みや公共工事の削減のなか、屋上緑化植栽管理に注力し、当期は大型緑化工事が完成した結果、売上高は、前期比1億25百万円（同22.5%）増の6億81百万円、営業利益は、同比1億25百万円増の42百万円（前期は、営業損失82百万円）と黒字に転換しました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

卸売の売上は、花種子、球根が低調でしたが、野菜種子、苗木、園芸資材が好調に推移し、増収となりました。一方小売の売上は、園芸資材、球根が伸び悩み、減収となりました。品目別には、野菜種子では、ハウレンソウ、メロンが低調でしたが、トマト、ネギ、ブロッコリーが伸び、花種子では、トルコギキョウ、パンジーが低調でした。

これらの結果、売上高は、前期比60百万円（同0.2%）増の308億5百万円、営業利益は、前期比6億11百万円（同11.2%）増の60億65百万円と増収増益になりました。

北米

野菜種子は好調で、現地通貨ベースでの売上は、前期比増加しましたが、円高のため円換算ベースでは微増にとどまりました。品目別には、野菜種子では、ブロッコリー、ハウレンソウが伸び、ハツカダイコン、トマトが低調でした。花種子は主力商品が全般的に低調のなか、大幅な在庫引き当てを実行し、体質改善を行いました。

これらの結果、売上高は、前期比37百万円（同0.7%）増の53億7百万円、営業損益は、29百万円悪化し2億32百万円の営業損失（前期は、営業損失2億3百万円）となりました。

欧州

野菜種子は、トマト、ブロッコリー、カボチャが好調で、現地通貨ベースでも円ベースでも前期比増収でした。期中の苗事業整理により減収となり、花種子は横ばいでした。

これらの結果、売上高は、前期比3億99百万円（同6.6%）減の56億56百万円、営業利益も、同比1億15百万円（同29.7%）減の2億72百万円と減収減益となりました。

その他地域

南米は、現地通貨ベースでの売上が前期比増収であったことに、レアルに対する円安が加わり、円ベースでは更に増収となりました。品目別には、野菜種子では、レタス、ペッパー、カボチャが好調で、花種子では、トルコギキョウが伸びました。

韓国は、野菜種子が好調で、現地通貨ベースでも円ベースでの売上でも前期比増収でした。品目別には、野菜種子では、ハクサイ、ニンジン、ペッパーが伸び、花種子では、トルコギキョウが伸びました。

これらの結果、売上高は、前期比14億63百万円（同44.6%）増の47億48百万円、営業利益は、同比2億16百万円（同300.1%）増の2億88百万円と大幅増収増益になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比17億89百万円増加し、70億93百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は31億99百万円（前期比25億19百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益17億29百万円、減価償却費19億46百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果支出した資金は1億3百万円（前期は26億22百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出16億25百万円、有価証券の償還による収入7億18百万円、投資有価証券の売却による収入7億55百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は14億45百万円（前期比32億60百万円減）となりました。これは主に、短期借入金の純減16億32百万円、長期借入れによる収入9億77百万円、配当金の支払額6億91百万円等によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
卸売事業(百万円)	13,844	1.7
小売事業(百万円)	9,297	1.9
その他事業(百万円)	592	8.8
合計(百万円)	23,734	1.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額	前期比(%)
卸売事業(百万円)	33,022	4.4
小売事業(百万円)	12,813	2.8
その他事業(百万円)	681	22.5
合計(百万円)	46,518	2.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

食の安全や健康志向を背景とした野菜需要の高まり、花を通じた心のゆとりへの希求、また地球環境問題への取り組み等、当社事業にとって追い風ともいえるべきテーマに社会的な関心が寄せられています。

しかしながら、国内農業の現状を見ますと、生産農家の経営悪化や就農人口の高齢化・減少等、厳しい状況が続いております。外食産業等による農業への新規参入や植物工場など、新しい取り組みも認められますが、当社製品の主要マーケットである国内市場規模については今後大きな伸びは期待できず、生産者、消費者のニーズが多様化、高度化するなかで、競争は今後ますます厳しくなるものと想定しております。

世界の種苗業界では、大手薬品会社や化学メーカー等による寡占化、系列化が加速されており、今後の研究開発競争に備えた巨大資本化の動きが見られます。

こうした厳しい経営環境下においても、種苗会社にとっての生命線が優れた遺伝資源の確保と競争力のある商品を開発する育種力である点は、これからも変わることはありません。当社としましては100年に及ぶ永年の経験を活かし、育種力をさらに強化して高品質種子を市場に供給してまいります。このため、海外、特に、アジア地域における業務拡大を進め、収益力向上とグループ経営の効率化を高めることによりグローバル競争に打ち勝つ財務体質のさらなる強化を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 天候リスク

当社グループの主要な事業である、野菜種子、花種子、球根、苗木の販売には、世界各地の天候変化が大きく影響を与えます。その結果、各地における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の生産については世界19カ国に生産を分散し、かつ同一地域でも複数以上のグループ外生産者にその生産を委託してリスク分散を図っております。しかしながら播種期から採種期までの間に起こる局地的、突発的な天候変化によって十分な品質や生産量が確保できない場合、業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 事業展開地域の地政学的、社会的な制度等の影響

当社グループは、生産・研究開発・販売拠点として、日本を含めて全世界で21カ国に事業展開を行っております。うち、農場及び研究施設として、国内5カ所、海外で8カ国10カ所に拠点を持っております。これらの事業展開地域の一部においては、次のようなリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の制定または改廃

政治、経済の混乱

テロ、紛争の発生等による社会的混乱

地震等の天変地異の発生

コンピューターウイルスや諸情報の漏洩等、情報化に伴う問題の発生

これらの事象が発生した場合は、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 育種開発リスク及びブリーダーの人的資源に関するリスク

育種開発リスクとしては、育種目標を設定してから10年以上を必要とする育種開発の性格上、投資コスト負担リスク、開発実現性リスク、商品ニーズが変化してしまうリスク、他社との開発競争リスク等があります。

さらに、育種開発は遺伝資源の有無とともに、育種研究者であるブリーダー個人個人の能力に大きく依存します。従ってブリーダーが育種途上で社外流出すると、担当する品種の育成に障害が出て良質な商品の完成が難しくなるリスクを有しており、業績に悪影響を与える可能性があります。

(4) 安全性に関するリスク

当社グループでは、創業者坂田武雄の唱えた社是「品質」「誠実」「奉仕」に則り、品質と安全性に対する信頼を最重要課題のひとつと位置づけ、商品クレームへの適切な対応、事故の未然防止等にも積極的に取り組んでおります。

しかしながら「生き物」である商品の性質上、品質の水準や均一性などに不測の事態が生じるケースや、種子に由来しない環境や生産技術面からのリスクが発生し、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 為替変動に関するリスク

当社グループは海外各地において商品を生産、販売しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。このため、為替相場の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、業績に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが原材料及び商品の一部を調達あるいは輸出している海外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループでは、通貨別金額の変化に常時注意を払っております。しかしながら、予測を超えて急激に為替レートが変動した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(6) 保有資産の価値変動

当社グループは、様々な資産を保有しておりますが、土地や有価証券などの資産価値が下落した場合には当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

主力商品である野菜と花の品種開発は、研究本部が統括し、全世界の市場に向けた新品種の育成を行っております。研究施設として、日本国内では静岡県掛川を主要拠点に5農場を配し、海外では北米など計10農場を展開しております。

研究開発者はグループ全体で327人、当連結会計年度における研究開発費は37億12百万円であります。69期の主な研究内容及び成果は次のとおりであります。

(1)卸売事業

野菜

最新の研究成果として、寒冷地の夏秋どり、温暖地・暖地の年内どりに好適なキャベツ品種「青琳」が、民間開発品種として初めて「平成21年度 農林水産省 農林認定品種」として認められました。また、社団法人日本種苗協会主催の全日本野菜品種審査会におきまして、ニンジン「SK5-441」、ブロッコリー「SK3-084」、ホウレンソウ「ミラージュ」が1等特別賞となり、ニンジン「SK5-441」は、農林水産大臣賞を受賞いたしました。また、新品種として、トマト栽培で問題となる褐色根腐病に、当社最高の耐病性をもち、促成栽培、半促成栽培に好適な台木トマト「フレンドシップ」、複合耐病性をもち、肉質はやわらかく甘い画期的な小カブ「みふね」、生でも食べられるサラダタイプチンゲンサイ「青冴」、極濃緑タイプチンゲンサイ「艶帝」など、オリジナリティーの高い新品種を発表し評価を得ております。海外市場につきましては、米国、フランス、スペイン、南アフリカ、ブラジル、韓国、タイの各農場において、それぞれの文化、風土に適合した育種を進めており成果が上がっております。

花

69期も2009年ジャパンフラワーセレクションにおいてトルコギキョウ「ボヤージュ? グリーン」、プリムラの「アラカルト? イエロー」がベストフラワー賞（優秀賞）に輝いたのを始め、切花、花壇苗市場に魅力ある新品種を投入しております。特に、市場規模の大きいヒマワリで、昨年投入した「ピンセントシリーズ」はその品質の良さが評価され、確実にそのシェアを拡大しており、ラインナップの充実と更なる高品質商品開発の為、今後も注力していく予定です。また、主力のトルコギキョウでは大輪セミフリンジタイプで、花径が最大級の「レイナ ホワイト」を発表しメインカラーであるホワイトのマーケットをさらに拡大できるものと期待しております。一方、市場が冷え込んでいる鉢物、花壇苗市場においては、環境浄化型植物である「サンパチェンス? シリーズ」に新色「斑入りホワイト」「ローラ」が加わり、新しいニーズの開拓を進めており、また、カリブラコアとペチュニアの属間雑種では初めての青色「スーパーカル? ブルー」も春苗のマーケットに投入することができました。さらに業界初の実生系クリーピングタイプ金魚草「ポッピングキャンディー」5色を来期から小売苗で販売する予定です。

花研究開発では、今後も切花ではメジャー品種とメインカラーの育種に傾注し、鉢物、花壇苗関係では、新たな需要を開拓し、園芸市場拡大を狙ったユニークな品種開発にも取り組んでいく予定です。同時に、今後需要が拡大するであろう、東南アジア向けの品種開発も行っていきます。

(2)小売事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

(3)その他事業

当事業に該当する研究開発は行っておりません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、必要と思われる見積もりは合理的な基準に基づいて実施しております。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.（１）連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

（２）当連結会計年度の経営成績の分析

売上高および営業利益

売上高は、海外売上高が現地通貨ベースで増収となり、さらに円換算額でも増加したため、前連結会計年度比11億62百万円（同2.6%）増加し、465億18百万円となりました。国内は卸売事業が健闘いたしました。

売上原価は、前連結会計年度比4億6百万円（同1.7%）増加し、242億66百万円となりました。この結果、売上総利益は前連結会計年度比7億55百万円（同3.5%）増加し、222億51百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、主として人件費の増加により、前連結会計年度比2億67百万円（同1.3%）増加し、205億76百万円となりました。この結果、営業利益は前連結会計年度比4億88百万円（同41.2%）増の16億75百万円となりました。

営業外損益および経常利益

営業外費用に、為替差損3億85百万円を計上しましたが、投資有価証券運用損が発生しなかったため、営業外損益は前連結会計年度の5億11百万円の損失（純額）から、1億60百万円の黒字（純額）となりました。この結果経常利益は、前連結会計年度比11億59百万円（同比171.6%）増加し、18億35百万円となりました。

特別損益および税金等調整前当期純利益

特別利益に投資有価証券売却益4億17百万円、特別損失に投資有価証券評価損3億33百万円等を計上した結果、特別損益は前連結会計年度の17億47百万円の損失（純額）から、1億6百万円の損失（純額）となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度比28億円増加し、17億29百万円（前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失10億71百万円）となりました。

法人税等（法人税等調整額を含む。）

法人税等は、前連結会計年度の6億21百万円から、当連結会計年度は7億17百万円となりました。これは、主に法人税、住民税及び事業税が24百万円増加し、法人税等調整額が85百万円増加したことによるものです。

当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度比27億10百万円増加し、10億1百万円（前連結会計年度は、当期純損失17億9百万円）となりました。

なお、事業の種類別及び所在地別セグメントの売上高と営業利益の概況については、「1 事業等の概要（1）業績」に記載しております。

（３）当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億38百万円増加し857億40百万円となりました。これは主に現金及び預金が22億38百万円増加、有価証券が4億5百万円、建物及び構築物が5億38百万円、投資有価証券が7億49百万円減少したこと等によるものです。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億98百万円減少し125億4百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が3億40百万円、短期借入金が16億35百万円減少、長期借入金が9億75百万円増加したこと等によるものです。

純資産の部

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ8億36百万円増加し732億36百万円となりました。これは主に利益剰余金が30億42百万円減少、自己株式が33億52百万円減少、および為替換算調整勘定が5億38百万円増加したこと等によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の84.5%から85.3%となりました。

(4) 経営戦略の現状と見通し

平成22年5月期の69期末は、68期/69期の2カ年にわたる第三次中期経営計画の終了年度に当たります。具体的には以下に掲げる重点戦略を推進することにより、平成25年(2013年)の創立100周年に向け、収益力を備えた経営の確立を目指してまいりました。

1. 戦略商品を核に内外の収益性、特に国内収益力の改善を目指す
2. 国内卸売営業と国内小売営業の協業をすすめ、小売部門の収益力を強化する
3. インド、中国の二大市場への積極的な深耕を図る
4. 種子生産戦略の一元管理と高品質種子の供給を徹底する
5. 研究開発をグローバルに展開し、競争力のある商品を効率的に作出する

戦略商品の中では特に野菜種子の売上が好調です。国内では特にトマト品種「りんか409」が日本の主要産地で高い評価をいただき、売上も急速に伸びております。トマトは国内市場規模が大きく、中長期的に大きな成長が期待されます。海外でもブロッコリーやニンジンが順調に売上を伸ばしました。花種子では切花であるひまわりの新品種「ピンセントシリーズ」が市場、生産農家から高い評価をいただいております。高品質種子の供給体制を整えながら、徐々に売上を伸ばしてきております。また同じく切花であるトルコギキョウも欧州、アジアを中心に好調に推移しております。

小売部門については、中期的な消費手控えによる園芸資材、球根の売上減少が響き、収益性の改善には課題を残しました。しかしながらホームセンター向け事業を中心とした商品別収益管理とコスト管理の徹底、また通販事業での受注新システム導入による、受注処理能力の飛躍的な向上など、将来の収益拡大に向けたインフラ整備は着実に進められました。

欧米市場での景気低迷が長引くなかで、インド、中国の戦略的な重要性はさらに高まっております。平成20年5月に設立したインド現地法人の事業活動は既に軌道に乗り、収益貢献も始まっております。中間層の所得水準が高まり、食の西洋化が進む中国市場に対しても、販売網の拡充に注力し、今後の大幅な販売増に向けて準備を整えることができました。

以上のとおり、第三次中期経営計画は、概ねその戦略を達成することができました。

園芸を取り巻く事業環境は日々刻々変化しており、将来の事業環境予測が非常に難しくなっております。このような状況を踏まえ、70期につきましては、引き続き第三次中期経営計画のコンセプトを継承、実行し、残された課題の達成を図ると同時に、創立100周年に向けた事業戦略を構築すべく慎重に検証を重ねてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況については、「第2〔事業の状況〕」の「1.〔業績等の概要〕」にて記載したとおりです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期
自己資本比率(%)	85.8	85.7	84.8	84.5	85.3
時価ベースの自己資本比率(%)	73.9	74.3	79.4	70.7	65.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	92.0	380.0	84.4	483.1	82.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.2	5.0	21.6	7.3	43.2

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

資金需要の主な内容

当社グループの資金需要のうち主なものは、種子及び資材の購入費用のほか、生産経費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、給与、賞与等の人件費、運搬費、販売荷造費、広告宣伝費などであり、

また、当社グループは、生産設備の拡充、合理化及び研究開発力の強化などを目的として、継続的に設備投資を実施しております。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債に対する金利負担は、支出に占める割合としては十分低く、金利上昇による影響が限定的な範囲にとどまる有利子負債残高水準にあります。

資金調達の可能性

資金の流動性については、手元流動性の確保により不測の事態に対応できるようにしております。資金の調達については、本社国内各子会社及び海外の各地域統括会社とも、取引金融機関との良好な関係を維持しており、現地の状況に適する対応が可能な体制をとっております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 事業の状況 3対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度につきましては、品質管理や物流機能の向上を目的として、子会社であるAlf Christianson Seed Co.の種子倉庫関連に対する設備投資5億51百万円など、卸売事業を中心にグループ全体で17億91百万円の設備投資を実施しました。

事業の種類別セグメントの設備投資金額は、卸売事業で14億99百万円、小売事業で1億18百万円、全社資産で1億73百万円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成22年5月31日現在)

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
本社	横浜市 都筑区	全社	本社	2,126	23	4,238 (18,034)	74	76	6,539	267 (20)
北海道支店	北海道 上川郡 東神楽町	卸売	販売店舗	143	0	10 (5,117)	-	1	156	9 (1)
東日本支店	横浜市 都筑区ほか	卸売	販売店舗	376	1	417 (13,052)	-	1	797	58 (4)
西日本支店	大阪府 東大阪市ほか	卸売	販売店舗	142	0	843 (3,038)	-	1	987	31 (0)
九州支店	福岡市東区	卸売	販売店舗	61	0	497 (4,695)	-	1	559	20 (0)
羽沢事業所ほか 検査施設	横浜市 神奈川区ほか	卸売	検査施設	203	4	1,361 (21,294)	-	11	1,580	15 (14)
矢板物流センターほか 流通施設 (4ヶ所)	栃木県 矢板市ほか	卸売	流通施設	1,393	97	275 (17,303)	21	19	1,807	48 (14)
君津育種場	千葉県 袖ヶ浦市	全社	研究施設	156	62	62 (97,423)	-	7	290	31 (28)
掛川総合研究センター	静岡県 掛川市	全社	研究施設	669	111	1,864 (290,820)	-	23	2,669	68 (66)
北海道研究農場 ほか研究農場 (2ヶ所)	北海道 上川郡東神楽町ほか	全社	研究施設	337	41	146 (179,362)	-	19	545	21 (17)
ガーデンセンター 横浜	横浜市 神奈川区	小売	小売店舗	625	0	296 (4,230)	5	11	939	12 (22)
ホームガーデン	福岡県 朝倉市ほか	小売	小売店舗	83	0	115 (4,953)	10	11	220	41 (3)
(子会社への賃貸) 株式会社山形セルトップ	山形県 東村山郡 中山町	卸売	生産施設	139	6	219 (117,070)	-	0	365	-

事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
(子会社への賃貸)株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・加工施設	569	53	225 (45,083)	-	1	849	-
(子会社への賃貸)Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗及び研究施設	227	-	392 (525,778)	-	0	619	-
(子会社への賃貸)株式会社プロリード	三重県 津市	卸売	生産施設	-	-	107 (25,814)	-	-	107	-
旧茅ヶ崎試験場ほか旧事業所(5ヶ所)	神奈川県 茅ヶ崎市ほか	全社	賃貸他	184	0	977 (25,426)	-	0	1,162	-
保養所寮社宅	神奈川県 横浜市ほか	全社	厚生施設	333	-	411 (2,668)	-	0	745	-

(注) 1. 上記のほか、機械装置及び運搬具を中心に賃借資産2億3百万円があります。

2. 主要なリース資産として、以下のものがあります。

(平成22年5月31日現在)

事業所名(所在地)	事業の種類別セグメント	設備の内容	年間リース料(百万円)	リース契約残高(百万円)
本社	全社	コンピュータ及び周辺機器	13	44

(2) 国内子会社

(平成22年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数(人)	
				建物及び構築物(百万円)	機械装置及び運搬具(百万円)	土地(百万円)(面積㎡)	リース資産(百万円)	その他(百万円)		合計(百万円)
株式会社サカタロジスティックス	栃木県 矢板市	卸売	種子包装・加工施設	9	100	-	-	7	117	50 (21)
セルトップ4社(株式会社山形セルトップほか3社)	山形県 東村山郡中山町ほか	卸売	生産施設	72	43	93 (28,253)	6	0	216	35 (47)

(3) 在外子会社

(平成22年5月31日現在)

会社名	所在地	事業の種類 類別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Sakata Seed America, Inc.	Morgan Hill, CA, USAほか	卸売	販売店舗 及び研究 施設	462	205	196 (488,530)	-	42	906	144 (19)
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	Uchaud, France	卸売	販売店舗 及び研究 施設	295	82	23 (19,000)	51	4	456	78 (12)
Sakata Ornamentals Europe A/S	Marslev, Denmark	卸売	販売店舗 及び研究 施設	405	6	46 (110,000)	1	-	459	48 (15)
Sakata Seed Sudamerica Ltda.	Braganca Paulista, S.P.Brazil	卸売	販売店舗 及び研究 施設	277	107	140 (2,693,403)	12	7	545	256 (24)
Sakata Korea Co., Ltd.	大韓民国ソ ウル特別市 ほか	卸売	販売店舗 及び研究 施設	314	19	204 (144,010)	-	5	543	59 (26)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品等であり、建設仮勘定を含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数のうち()は、平均臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,410,750	同左	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。
計	48,410,750	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成5年7月20日 (注)1	4,628,250	50,910,750	-	13,500	-	10,823
平成22年5月6日 (注)2	2,500,000	48,410,750	-	13,500	-	10,823

(注)1 平成5年4月21日開催の取締役会の決議により、平成5年5月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割いたしました。

(注)2 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	44	32	267	91	12	31,803	32,249	-
所有株式数(単元)	-	106,913	1,717	136,498	15,690	421	222,057	483,296	81,150
所有株式数の割合(%)	-	22.12	0.36	28.24	3.24	0.09	45.95	100.00	-

(注) 1. 自己株式2,484,204株は「個人その他」に24,842単元及び「単元未満株式の状況」に4株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社ティーエム興産	東京都千代田区神田東松下町37	7,607.9	15.71
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,359.9	4.87
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1丁目1-5 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	2,264.1	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	1,990.7	4.11
丸一鋼管株式会社	大阪市西区北堀江3丁目9-10	1,133.3	2.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	906.1	1.87
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	横浜市西区みなとみらい3丁目1-1 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	744.0	1.53
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250	678.0	1.40
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守屋町1丁目1-7	558.2	1.15
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-5 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	541.8	1.11
計	-	18,784.2	38.80

(注) 1. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。

2. 上記銀行の所有株式数には、信託業務にかかる株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 2,281.2千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 846.0千株

3. 当社は、平成22年5月6日で自己株式2,500千株を消却し、自己株式2,484.2千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,484,200	-	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,845,400	458,454	同上
単元未満株式	普通株式 81,150	-	1単元(100株)未 満の株式
発行済株式総数	48,410,750	-	-
総株主の議決権	-	458,454	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて自社保有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株(議決権の数3個)含まれております。

【自己株式等】

平成22年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台 二丁目7番1号	2,484,200	-	2,484,200	5.13
計	-	2,484,200	-	2,484,200	5.13

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,411	1,833,931
当期間における取得自己株式	220	257,621

(注)当期間における取得自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	3,354,475,000	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による取得自己株式)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,484,204	-	2,484,424	-

(注)当期間における保有自己株式数には、平成22年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と考え、中長期の経営視点から、各期の連結業績を勘案し、経営体質及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、かつ安定的、継続的な利益配分を行うことを基本方針としております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり20円の配当（うち中間配当10円）を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える研究・生産体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、「取締役会の決議によって、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年1月13日 取締役会決議	459	10
平成22年8月27日 定時株主総会決議	459	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月
最高(円)	1,830	1,599	1,774	1,764	1,447
最低(円)	1,420	1,350	1,194	1,127	1,127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年1月	平成22年2月	平成22年3月	平成22年4月	平成22年5月
最高(円)	1,419	1,368	1,207	1,258	1,324	1,289
最低(円)	1,345	1,154	1,142	1,191	1,248	1,127

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	坂田 宏	昭和27年2月14日生	昭和49年4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 昭和56年5月 当社入社 平成2年3月 Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S) 総支配人就任 平成7年4月 当社資材部長就任 平成9年8月 当社社長室長就任 平成10年8月 当社取締役就任 当社社長室長委嘱 平成13年9月 当社広報宣伝部長委嘱 平成15年4月 当社お客様相談室長委嘱 平成15年7月 当社管理本部副本部長委嘱 平成17年3月 当社経営企画室長委嘱 平成17年8月 当社常務取締役就任 当社管理本部長委嘱 平成18年7月 サカタ興産株式会社代表取 締役社長就任 平成19年6月 当社代表取締役社長就任 (現任) 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	65.3
専務取締 役	専務執行役員 管理本 部長兼研究本部管掌	荒川 弘	昭和21年1月20日生	昭和44年4月 当社入社 平成4年9月 当社三郷試験場長就任 平成7年4月 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター育種第3部 長就任 平成7年8月 当社取締役就任 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター育種第3部 長委嘱 平成8年8月 当社三郷試験場長兼掛川総 合研究センター副場長兼育 種第3部長委嘱 平成10年8月 当社花卉育種部門統括役兼 三郷試験場長兼掛川総合研 究センター育種第3部長委 嘱 平成12年8月 当社研究本部長委嘱 平成19年6月 当社常務取締役就任 当社常務執行役員就任 当社研究本部、生産・物流本 部管掌委嘱 平成21年7月 当社専務取締役就任(現 任) 当社専務執行役員就任(現 任) 当社管理本部長兼研究本部 管掌委嘱(現任)	(注)4	10.4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	常務執行役員 海外業務管掌兼生産・物流本部管掌	太田 誠	昭和23年10月21日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成元年4月 同行国際審査部審査役就任 平成2年7月 当社入社 平成6年4月 当社経理部長就任 平成8年8月 当社取締役就任 当社管理本部副本部長兼経理部長委嘱 平成14年8月 当社管理本部長委嘱 平成16年7月 サカタ興産株式会社代表取締役社長就任 平成17年8月 当社海外営業本部長委嘱 当社海外営業統括部長委嘱 平成18年4月 当社海外花営業部長委嘱 平成19年6月 当社代表取締役専務取締役就任 当社専務執行役員就任 当社管理本部長委嘱 当社海外業務管掌委嘱 平成21年7月 当社常務取締役就任(現任) 当社常務執行役員就任(現任) 当社海外業務管掌兼生産・物流本部管掌委嘱(現任)	(注)4	7.6
取締役	執行役員 品質管理本部長兼検査部長兼内部統制評価責任者	小島 良一	昭和21年10月30日生	昭和44年4月 当社入社 昭和59年4月 Sakata Seed America, Inc. 出向 平成9年4月 同社取締役副社長就任 平成11年10月 当社研究本部長就任 平成12年8月 当社取締役就任(現任) Sakata Seed Europe B.V. (現、European Sakata Holding S.A.S.) 取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱 平成13年3月 European Sakata Holding S.A.S. 取締役兼Sakata Seed France S.A.R.L. (現、Sakata Vegetables Europe S.A.S.) 取締役副社長兼当社研究部門担当委嘱 平成14年8月 当社品質管理本部長委嘱 平成16年10月 当社品質管理本部長兼品質管理部長委嘱 平成17年3月 当社生産・物流本部長委嘱 平成18年2月 当社物流管理部長委嘱 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 当社品質管理本部長委嘱 平成19年9月 当社品質管理本部長兼検査部長委嘱 平成21年7月 当社品質管理本部長兼検査部長兼内部統制評価責任者委嘱(現任)	(注)4	7.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 欧州担当兼 European Sakata Holding S.A.S取締役副 社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.S.取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取締役兼 Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.副社 長兼Sakata Vegetetics RSA (Pty) Ltd.会長	田崎 正光	昭和23年12月16日生	平成4年9月 当社入社 平成7年2月 Agroflora S.A.(現、Sakata Seed Sudamerica Ltda.)出 向 取締役第一副社長就任 平成13年8月 当社取締役就任(現任) 当社商品管理本部副本部長 兼商管第2部長委嘱 平成14年8月 当社生産・物流本部長委嘱 平成17年3月 MayFord Holding(Pty)Ltd. (現、Sakata Seed Southern Africa (Pty) Ltd.)副社長兼Sakata Vegetetics RSA (Pty)Ltd. 会長委嘱(現任) 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 平成19年8月 当社欧州担当兼European Sakata Holding S.A.S取締 役副社長兼Sakata Vegetables Europe S.A.S. 取締役兼Sakata Ornamentals Europe A/S取 締役委嘱(現任)	(注)4	1.9
取締役	執行役員 研究本部野 菜育種管掌兼君津育種 場長	宮崎 省次	昭和21年5月1日生	昭和45年4月 当社入社 平成12年8月 当社君津育種場長就任 平成14年10月 当社遺伝資源室長就任 平成17年8月 当社取締役就任(現任) 当社君津育種場長兼遺伝資 源室長委嘱 平成19年6月 当社執行役員就任(現任) 当社研究本部野菜育種管掌 兼君津育種場長兼遺伝資源 室長委嘱 平成20年5月 当社研究本部野菜育種管掌 兼君津育種場長委嘱(現 任)	(注)4	7.3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 国内卸売営業 本部長兼資材統括部長兼 羽沢事業所資材センター 長	内山 理勝	昭和37年 1月29日生	昭和59年 4月 当社入社 平成10年 7月 当社福岡営業所長就任 平成14年 8月 当社野菜統括部長就任 平成19年 6月 当社執行役員就任(現任) 当社野菜統括部長就任 平成21年 6月 当社野菜統括部長兼資材統 括部長兼加須センター所長 就任 平成21年 9月 当社国内卸売営業本部副本 部長兼野菜統括部長兼資材 統括部長兼加須センター所 長就任 平成21年12月 当社国内卸売営業本部副本 部長兼野菜統括部長兼資材 統括部長兼羽沢事業所資材 センター長就任 平成22年 6月 当社国内卸売営業本部副本 部長兼資材統括部長兼羽沢 事業所資材センター長就任 平成22年 8月 当社取締役就任(現任) 当社国内卸売営業本部長兼 資材統括部長兼羽沢事業所 資材センター長委嘱(現 任)	(注) 5	2.3
取締役	執行役員 海外営業本部 長兼海外野菜営業部長兼 海外花営業部長	金子 英人	昭和37年 6月18日生	平成 2年 4月 当社入社 平成11年10月 Sakata Seed America, Inc. 取締役副社長就任 平成14年 1月 当社外国部次長就任 平成14年 8月 当社海外営業本部長兼海 外営業部長就任 平成18年 4月 当社海外営業本部長兼海 外野菜営業部長就任 平成19年 6月 当社執行役員就任(現任) 当社海外営業本部長兼海外 野菜営業部長兼海外花営業 部長就任 平成22年 8月 当社取締役就任(現任) 当社海外営業本部長兼海外 野菜営業部長兼海外花営業 部長委嘱(現任)	(注) 5	200.0
取締役		八星 篤	昭和24年 9月 4日生	昭和47年 4月 株式会社第一勧業銀行 (現、株式会社みずほ銀行) 入行 平成12年 6月 同執行役員調査室長兼株式 会社第一勧業総合研究所 (現、みずほ総合研究所株式 会社)専務取締役調査本部 長就任 平成15年 8月 当社監査役就任 平成16年 6月 名古屋ビルディング株式会 社監査役就任(現任) 平成19年 8月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1.0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		関谷 晶重	昭和22年9月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年4月 当社掛川総合研究センター育種第1部長就任 平成15年7月 当社総務部長就任 平成18年8月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	5.9
監査役		佐藤 順信	昭和16年6月30日生	昭和39年4月 日商株式会社(現、双日株式会社)入社 昭和62年4月 同食品部長就任 平成2年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役専務取締役兼食品本部長就任 平成4年4月 日商岩井米国会社(現、双日米国会社)サンフランシスコ支店長就任 平成8年4月 日商岩井食料株式会社(現、双日食料株式会社)代表取締役副社長兼砂糖・原料本部長就任 平成11年6月 新名糖株式会社代表取締役社長就任 平成13年4月 合併により新三井製糖株式会社(現、三井製糖株式会社)取締役副社長就任 平成15年8月 当社監査役就任(現任) 平成17年9月 双日食料株式会社顧問就任 平成20年9月 双日食料株式会社業務顧問就任(現任)	(注)6	3.0
監査役		前田 邦彦	昭和16年7月5日生	昭和41年4月 株式会社第一銀行(現、みずほ銀行株式会社)入行 平成8年6月 同取締役名古屋支店長就任 平成10年6月 株式会社第一勧銀ハートサービス(現、みずほマーケティングエキスパーツ株式会社)代表取締役社長就任 平成11年6月 東洋シャッター株式会社取締役副社長就任 平成14年6月 株式会社日宝業務センター代表取締役社長就任 平成17年5月 イオンモール株式会社社外監査役就任 平成17年6月 株式会社ユウシュウコープ顧問就任 平成19年8月 当社監査役就任(現任)	(注)6	-
計						311.7

- (注) 1. 取締役八星篤は会社法第2条15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役佐藤順信及び前田邦彦は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 所有株式数は百株未満を切り捨てて記載しております。
4. 任期は、平成21年8月28日開催の定時株主総会終結の時から2年間であります。
5. 当社定款の定めにより、増員により選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期の満了する時までとし、平成22年8月27日開催の定時株主総会終結の時から1年間であります。
6. 監査役の任期は、次のとおりです。
関谷晶重及び前田邦彦は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
佐藤順信は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7. 当社は株式会社東京証券取引所に対して、佐藤順信氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
8. 常務取締役太田誠は代表取締役社長坂田宏の義兄であります。
9. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
鈴木 質	昭和20年3月27日生	昭和51年4月 弁護士登録(横浜弁護士会入会、森法律事務所所属、現職) 昭和58年4月 横浜弁護士会常議員 昭和60年4月 立教大学法学部非常勤講師 平成14年10月 横浜地方裁判所、横浜簡易裁判所調停委員(現職) 平成15年1月 株式会社横浜松坂屋監査役 平成15年4月 神奈川県商工会連合会商工調停士(現職) 平成16年4月 関東学院大学法科大学院教授(現職)	3.0

10. 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の迅速化と経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。執行役員は17名で、上記の他に、国内卸売営業本部副本部長兼東日本支店長黒木達司、国内卸売営業本部業務推進役葛城優、国内小売営業本部長澤村昌利、国内小売営業本部副本部長兼国内営業業務部長本田秀逸、生産・物流本部長松本孝一、研究本部長兼遺伝資源室長加々美勉、生産・物流本部副本部長兼物流管理部長遠田光雄、管理本部副本部長兼総務部長兼内部統制実行管理責任者馬庭克則、管理本部副本部長兼経理部長宇治田明史で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は良質な商品とサービスの提供によって世界の人々の生活と文化の向上に貢献し、世界一の種苗会社を目指すことを経営理念としており、創業者坂田武雄の提唱した「品質・誠実・奉仕」の社是のもとで、財務体質の健全化と経営の効率化及びコンプライアンス経営を積極的に推進しております。

また、広くサカタグループをご理解頂くために、広報・IR活動の一層の充実を図ってまいります。

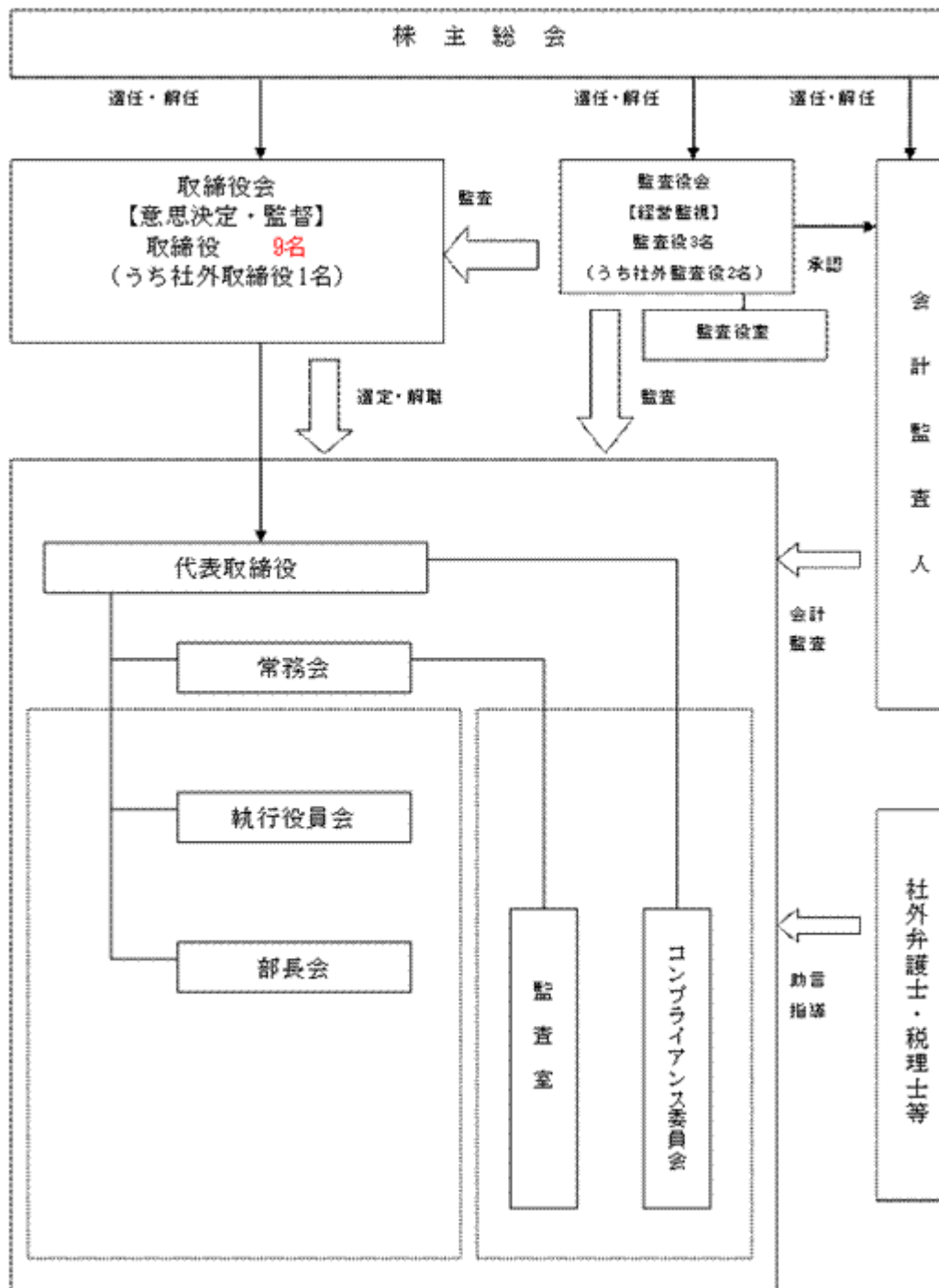
会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ. 会社の機関の基本説明

当社は、平成19年8月30日開催の株主総会において社外取締役を1名選任いたしました。当社は、監査役会設置会社であり、監査役3名中2名は社外監査役であります。また、監査役又は監査役会の業務を補助する目的で平成19年1月に監査役室を設置いたしました。

業務執行・監視の仕組みについては、以下に示すとおりであります。

(平成22年8月27日現在)



ロ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営の基本方針その他重要事項は、毎月最低1回は開催する取締役会において決定しており、原則として全取締役及び全監査役が出席しております。平成19年6月1日、経営の意思決定の迅速化を主目的とし、あわせて業務執行権限の委譲と若手人材の登用を図るため執行役員制度を導入いたしました。なお従来より毎月1回、常務以上の取締役及び常勤監査役が出席する常務会や、各部部长・支店長及び常勤監査役が出席する部長会を開催して経営の現況について情報共有等を行っておりますが、同様に取締役・監査役及び執行役員が出席する執行役員会を毎月1回開催して、業務執行に係る詳細な報告、情報交換、打合せの場としております。

内部監査・監督の方法として、業務運営の健全性を保つため、監査室が社内規定に基づき、当社及び国内関係会社の監査を行っております。社長直属から常務会直属とし、内部統制評価担当部門としての職責も担うため3名体制としております。また、顧問弁護士、顧問税理士等には専門的な判断を必要とする場合に適宜アドバイスを受けております。

ハ．コーポレート・ガバナンス体制採用の理由

当社は長期的な企業価値向上を実現するためには、迅速な意思決定に加え、経営の透明性の確保と経営に対する監督機能の充実が必要と考え、現在の体制を採用しております。

二．内部監査及び監査役監査の状況

監査の状況としては、監査役3名（うち社外監査役2名）で構成される監査役会が毎月定時開催され、監査に関する重要な事項について各監査役から報告が行われ、必要な協議・決議がなされております。また、必要に応じて随時、臨時監査役会も開催されております。各監査役による監査は監査役会の方針・職務分担に基づき実施されております。平成20年6月、監査役の職務執行を補助するため平成19年1月に設置した監査役室の室長を専属といたしました。内部監査は、前述の監査室が社内規定に基づき実施しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携について、監査役と監査室は、随時、相互に情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

なお監査役の選任にあたっては、財務・会計に関する知見を考慮し、社外監査役の選任については、独立性を考慮しております。

ホ．会計監査の状況

会計監査の状況としては、下記の公認会計士及び補助者15名（公認会計士4名、その他11名）で監査業務を実施しております。また、有限責任 あずさ監査法人に対しては、金融商品取引法及び会社法に基づく監査を依頼しております。

氏名	所属	継続監査年数
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本 敬久	有限責任 あずさ監査法人	1
指定有限責任社員・業務執行社員 秋山 茂盛	有限責任 あずさ監査法人	6

ヘ．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役及び社外監査役は、幅広い経験と豊富な見識等に基づき、客観的な視点から経営を監視し、経営の透明性を高める重要な役割を担っております。

社外取締役として再任された八星篤氏は、平成15年8月から平成19年8月まで当社の社外監査役を務めておりました。当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。また、社外監査役2名のうち、前田邦彦氏は、八星篤氏の補欠選任であり当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。また、社外監査役佐藤順信氏は、当社及び当社の関係会社の出身者ではなく資本的関係、取引関係その他の利害関係もありません。

なお、当社は株式会社東京証券取引所に対して、佐藤順信氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。

リスク管理体制の整備の状況

企業を取り巻くリスクに迅速かつ的確に対応するため、危機管理マニュアルを制定し、事象が発生、報告された時点で直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報が伝わる仕組みを構築するとともに、立ち上げ後は、社長自ら陣頭指揮をとる体制をとっております。当社及びグループ各社の知的財産権等に係る権利の保全・獲得は、法務部及び研究本部を主体として取り組み、世界各国における状況変化に対して適時適切に対応できる体制を整えております。倫理・法令順守のマインドを浸透させるとともに一層風通しの良い企業風土を醸成するため、コンプライアンス・マニュアルを制定し、社員に対する順法精神の啓蒙と実践を心がけております。また、顧客の満足度向上のために設置したお客様相談室には、社内各部及び外部からのクレーム情報を一元化させる機能を持たせ、取締役会に報告し、即刻改善や対応が出来る体制を構築しております。

内部統制システム基本方針及び整備状況について

会社法（平成17年法律第86号）第362条第4項第6号及び第5項に基づき、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備に関し、平成18年5月19日の取締役会において、その基本方針として以下の8項目につき決議いたしました。

イ．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス体制の整備・徹底を目的として、「コンプライアンスマニュアル」をはじめとするコンプライアンス関連諸規程を制定しており、取締役と使用人は、同規程類を遵守する。

社長を委員長とし、社外弁護士も参加する「コンプライアンス委員会」を設置し、研修・教育等コンプライアンス・プログラム実践に関する重要方針の決定を行う。「コンプライアンス委員会」は、必要な情報を取締役会に報告する。当社は、当社グループにおける法令遵守上疑義のある行為等について、当社グループ使用人が相談・通報する機関として「コンプライアンス相談窓口」を社内及び社外に設置する。当社は、相談内容を守秘し、相談者に対して公益通報者保護法その他の法令及び社内規程等に反した不利益な取り扱いを行わない。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の遂行に関わる文書（電磁的記録を含む）については、関連資料とともに、「文書管理規程」に定めるとおりの期間、担当部署において保管し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。また、情報の管理については「情報セキュリティ対策基準」、「個人情報管理規程」等により対応する。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、当社グループの業務執行に関して 天候リスク、事業展開地域の地政学的・社会制度変革リスク、研究開発リスク、知的財産権侵害リスク、安全性に関わるリスク、為替変動リスク等の各種リスクを認識し、その評価を行う。

すなわち、研究、生産・物流、品質管理、国内営業、海外営業及び管理の各本部が、それぞれの担当分野についてリスクの把握と管理を行い、それぞれの担当職務ごとに、必要に応じて取扱いマニュアル、運用規程等を定める。天候リスクは、農業関連企業としての特有なリスクであり、リスクそのものを事前に把握し管理することが困難であることから、当社は、生産地を世界各国に設けること等によりリスクの分散を図る。

有事の際には、当社は、「危機管理マニュアル」に従い、社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、情報伝達システムを構築して解決に当る。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役は、「業務分掌規程」及び「個別権限基準表」に基づいて業務を執行するとともに、担当業務を効率的に遂行するために、他の取締役及び使用人と協働して各種委員会、プロジェクトチームを組成し推進することができるものとする。また、当社は、業務の合理化、電子化を推進し、業務の効率化に努める。当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、書面での取締役会決議を行うことができるものとする。

ホ．当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、当社及び子会社から成る企業集団全体に適用されるコンプライアンス体制を構築する。子会社の業務の執行が適正に行われるよう管理・監督する所管部署は、経営企画室とする。当社は、「関係会社管理規程」に基づき、情報交換、人事交流等連携体制の確立を図り、子会社に対して適正な経営を指導し、これにより強固な企業集団全体の内部統制体制構築を行なう。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の

取締役からの独立性に関する事項

当社は、監査役からの求めがある場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を必要に応じて設置することとし、その人数及び地位等、並びに、その使用人に対する指揮命令、報酬及び人事異動に関して、取締役は監査役会と協議するものとする。

ト．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、監査役会に報告する。取締役の不正行為、法令・定款違反行為についても同様とする。取締役及び使用人は、監査役の円滑で効果的な職務遂行のため、経営上の重要事項並びに業務の執行状況等について監査役に報告する。また、監査役は、常務会その他の重要な会議に出席することができるほか、「コンプライアンス委員会」に出席し、「コンプライアンス相談窓口」の運用状況、相談内容、改善状況等につき報告を受けることとする。

チ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役と監査役は、定期的な会合を開催し、相互の意思疎通を図るよう努める。監査役は、業務上必要と認めるときは、内部監査部門の責任者及び子会社の監査役その他これに相当する者より、監査の実施状況及び業務遂行の状況について報告を受け、情報交換を行うこととする。

監査役は、必要と認めるときは、監査業務のために独自に弁護士、公認会計士その他の外部の専門家を任用することができることとする。

上記基本方針に基づく当社の内部統制システムの主要な整備の状況及び当事業年度までにおける取組みは、以下のとおりです。

- 平成19年6月の社長交代に伴いコンプライアンスマニュアルを改訂して取締役及び使用人全員に配布し、研修等を通じて、法令及び「サカタのタネ行動指針」の遵守の徹底を繰り返し行っております。
- 取締役会議事録、稟議書等に関する電磁的記録や文書は、定款その他の社内規程等に従って保存及び管理しております。
- 危機が発生した場合は、直ちに社長を対策本部長とする危機管理対策本部を立ち上げ、円滑かつ迅速に対応するための諸規程の整備等を行っております。
- 意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るため、平成19年6月より執行役員制度を導入いたしました。
- 関係会社管理を担当する部署及び役員は、「関係会社管理規程」に則り、また、当該関係会社役員会等を通じて、関係会社の経営状況を把握し、適切に管理しております。
- 監査役職務執行を補助する監査役室を平成19年1月に設置いたしました。
- 監査役は、取締役会をはじめ常務会その他重要な会議に出席し、重要な決算書類等を常時閲覧しております。
- 取締役及び監査役は、随時、当社及び関係会社におけるリスク管理の取組状況等その他経営上の課題について情報交換を行い、取締役・監査役間の意思疎通を図っております。

役員報酬の内容

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の 員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	103	72	5	25	6
監査役 (社外監査役を除く。)	17	16	-	1	1
社外役員	20	19	-	1	3

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはありません。

ニ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の金額については、会社業績、各役員の職務の内容及び業績貢献度合い等を総合的に判断し、決定しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 23銘柄

貸借対照表計上額の合計額 7,537百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
丸一鋼管株式会社	1,060,000	1,746	営業関係取引の強化
横浜冷凍株式会社	1,022,000	652	営業関係取引の強化
キッコーマン株式会社	649,000	608	営業関係取引の強化
株式会社群馬銀行	1,178,000	557	金融関係取引の強化
マックス株式会社	537,000	481	営業関係取引の強化
株式会社T&Dホールディングス	205,800	443	営業関係取引の強化
株式会社横浜銀行	866,000	376	金融関係取引の強化
相鉄ホールディングス株式会社	736,000	282	営業関係取引の強化
アマノ株式会社	335,000	259	営業関係取引の強化
ブルドックス株式会社	1,152,000	228	営業関係取引の強化
株式会社白洋舎	850,000	226	営業関係取引の強化
丸全昭和運輸株式会社	766,000	222	営業関係取引の強化
三菱鉛筆株式会社	155,000	198	営業関係取引の強化
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	184	金融関係取引の強化

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	1,119	21	-	(注)
非上場株式以外の株式	-	312	5	-	47

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるから、「評価損益の合計額」は記載していません。

責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役全員との間で会社法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額であります。

取締役の定数

当社の取締役は、11名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議により、市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、安定的かつ機動的な配当政策の遂行を目的として、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	55	-	60	-
連結子会社	-	-	-	-
計	55	-	60	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は43百万円です。

(当連結会計年度)

当社連結子会社の当社監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対する監査報酬等の金額は77百万円です。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査公認会計士等と協議した上で、当社の規模・業務の特性等に基づいた監査日数・要員数等を総合的に勘案し決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）及び前事業年度（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人の監査を受け、当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準への理解を深め、又、新たな会計基準に対応しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 10,192	1 12,430
受取手形及び売掛金	3 12,769	12,750
有価証券	735	330
商品及び製品	14,912	14,890
仕掛品	997	952
原材料及び貯蔵品	1,962	1,871
未成工事支出金	91	16
繰延税金資産	656	862
その他	1,830	2,140
貸倒引当金	260	228
流動資産合計	43,887	46,017
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,888	26,110
減価償却累計額	14,927	15,687
建物及び構築物（純額）	10,961	10,422
機械装置及び運搬具	8,162	8,319
減価償却累計額	6,729	6,939
機械装置及び運搬具（純額）	1,433	1,380
土地	13,941	14,039
建設仮勘定	381	785
その他	2,379	2,392
減価償却累計額	1,826	1,882
その他（純額）	553	509
有形固定資産合計	27,271	27,138
無形固定資産		
1,828	1,828	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	2 10,577	2 9,828
長期貸付金	6	270
繰延税金資産	910	568
長期預金	300	-
その他	1,263	792
貸倒引当金	442	335
投資その他の資産合計	12,615	11,124
固定資産合計	41,714	39,723
資産合計	85,602	85,740

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 2,774	2,433
短期借入金	3,249	1,613
未払法人税等	278	357
繰延税金負債	23	35
役員賞与引当金	6	8
その他	3,966	4,083
流動負債合計	10,299	8,533
固定負債		
長期借入金	1 36	1,011
繰延税金負債	201	173
退職給付引当金	1,327	1,470
役員退職慰労引当金	228	289
負ののれん	8	5
その他	1,101	1,020
固定負債合計	2,904	3,971
負債合計	13,203	12,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金	10,823	10,823
利益剰余金	58,278	55,235
自己株式	6,685	3,333
株主資本合計	75,915	76,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	167	151
為替換算調整勘定	3,770	3,232
評価・換算差額等合計	3,603	3,081
少数株主持分	87	91
純資産合計	72,399	73,236
負債純資産合計	85,602	85,740

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
売上高	45,355	46,518
売上原価	1 23,859	1 24,266
売上総利益	21,496	22,251
販売費及び一般管理費	2, 3 20,309	2, 3 20,576
営業利益	1,186	1,675
営業外収益		
受取利息	265	151
受取配当金	283	208
受取賃貸料	229	205
負ののれん償却額	17	6
その他	152	177
営業外収益合計	948	750
営業外費用		
支払利息	96	76
売上割引	28	26
為替差損	849	385
投資有価証券運用損	333	-
その他	151	101
営業外費用合計	1,459	590
経常利益	675	1,835
特別利益		
固定資産売却益	4 56	4 20
投資有価証券売却益	-	417
その他	36	14
特別利益合計	93	452
特別損失		
減損損失	5 469	5 94
投資有価証券評価損	938	333
生産補償費	29	-
和解金	-	70
たな卸資産評価損	246	-
その他	156	59
特別損失合計	1,840	558
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,071	1,729
法人税、住民税及び事業税	399	423
過年度法人税等修正額	13	-
法人税等調整額	208	293
法人税等合計	621	717
少数株主利益	16	10
当期純利益又は当期純損失()	1,709	1,001

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,823	10,823
利益剰余金		
前期末残高	60,687	58,278
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42	-
当期変動額		
剰余金の配当	742	688
当期純利益又は当期純損失()	1,709	1,001
自己株式の消却	-	3,354
その他	-	0
当期変動額合計	2,451	3,042
当期末残高	58,278	55,235
自己株式		
前期末残高	2,097	6,685
当期変動額		
自己株式の取得	4,589	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	3,354
当期変動額合計	4,588	3,352
当期末残高	6,685	3,333
株主資本合計		
前期末残高	82,913	75,915
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42	-
当期変動額		
剰余金の配当	742	688
当期純利益又は当期純損失()	1,709	1,001
自己株式の取得	4,589	1
自己株式の処分	0	-
その他	-	0
当期変動額合計	7,040	310
当期末残高	75,915	76,225

	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,429	167
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,262	16
当期変動額合計	2,262	16
当期末残高	167	151
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,244	3,770
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,525	538
当期変動額合計	2,525	538
当期末残高	3,770	3,232
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,184	3,603
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,788	521
当期変動額合計	4,788	521
当期末残高	3,603	3,081
少数株主持分		
前期末残高	71	87
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	4
当期変動額合計	15	4
当期末残高	87	91
純資産合計		
前期末残高	84,169	72,399
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	42	-
当期変動額		
剰余金の配当	742	688
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,709	1,001
自己株式の取得	4,589	1
自己株式の処分	0	-
その他	-	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,772	526
当期変動額合計	11,812	836
当期末残高	72,399	73,236

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,071	1,729
減価償却費	1,990	1,946
負ののれん償却額	17	6
貸倒引当金の増減額(は減少)	293	78
受取利息及び受取配当金	548	360
支払利息	96	76
為替差損益(は益)	272	167
減損損失	469	94
投資有価証券評価損益(は益)	938	333
投資有価証券売却損益(は益)	-	417
投資有価証券運用損益(は益)	333	19
売上債権の増減額(は増加)	611	9
たな卸資産の増減額(は増加)	240	68
仕入債務の増減額(は減少)	3	437
未払金の増減額(は減少)	1,411	76
その他	97	31
小計	397	3,150
利息及び配当金の受取額	545	361
利息の支払額	92	74
法人税等の還付額	55	170
法人税等の支払額	226	409
営業活動によるキャッシュ・フロー	680	3,199
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6,788	1,850
定期預金の払戻による収入	8,556	1,792
有価証券の取得による支出	-	300
有価証券の売却による収入	-	41
有形固定資産の取得による支出	922	1,625
有形固定資産の売却による収入	88	264
無形固定資産の取得による支出	668	89
有価証券の償還による収入	-	718
投資有価証券の取得による支出	368	151
投資有価証券の売却による収入	-	755
投資有価証券の償還による収入	2,600	50
保険積立金の払戻による収入	-	397
その他	126	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,622	103

	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	713	1,632
長期借入れによる収入	-	977
自己株式の取得による支出	4,589	1
配当金の支払額	742	691
その他	87	97
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,705	1,445
現金及び現金同等物に係る換算差額	360	139
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,763	1,789
現金及び現金同等物の期首残高	7,067	5,304
現金及び現金同等物の期末残高	5,304	7,093

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 39社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、Sakata Seed India Private Limited を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。また、有限会社中井園芸と Piloncito Verde S.A.の2社は清算したため、連結対象から除外いたしました。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 該当事項はありません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 0社</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 Sakata Polska Sp.z.o.o.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性が無いため、持分法を適用しておりません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗（蘇州）有限公司他1社が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他23社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える4社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 41社</p> <p>(2) 連結子会社名 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 . 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(3) 連結の範囲を変更した理由 当連結会計年度において、Bayview Ridge Properties, LLC, Sakata America Holding Company Inc.とSakata Mexico S.A.の3社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。またSakata Ornamentals Chile LTDAは、Sakata Seed Chile S.A.に吸収合併され消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(4) 非連結子会社の主要会社名等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社数 同左</p> <p>(2) 持分法非適用会社の主要会社名 関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、Sakata Seed Sudamerica Ltda.、Sakata Seed Chile S.A.及び坂田種苗（蘇州）有限公司が12月末日、西尾植物株式会社が2月末日、Sakata Seed America, Inc.及びSakata Ornamentals Europe A/S他26社が3月末日、その他の子会社は当社と同一であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日との差が3ヶ月を超える3社については、3月末日で仮決算を行い、その他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ69百万円減少し、税金等調整前当期純損失は316百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 その他 2～20年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 当社及び国内連結子会社の一部については、役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>役員退職慰労引当金 主として役員退職慰労金の支給に備えるため、 退職慰労金支給に関する内規に基づく連結会計年 度末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理については、主として税抜方式 を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事の計上基準 イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果 の確実性が認められる工事 工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比 例法） ロ．その他の工事 工事完成基準</p> <p>（会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、 工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計 年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計 基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に 関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指 針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに 伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連 結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性 が認められる工事については工事進行基準を、その 他の工事については工事完成基準を適用しておりま す。 当連結会計年度においては、工事進行基準に該当す る工事契約はなく、すべての工事について工事完成 基準を適用しております。これによる損益に与える 影響はありません。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に 記載しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ．ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を充たしている 場合には特例処理を採用しております。 ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象と ヘッジ手段は以下のとおりであります。 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ハ．ヘッジ方針 主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規 程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクを ヘッジしております。 ニ．ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有 効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理方法 同左</p>

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、営業利益は55百万円、経常利益は57百万円減少し、税金等調整前当期純損失は、130百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記しておりましたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」「未成工事支出金」は、それぞれ16,042百万円、987百万円、2,035百万円、21百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「未払金の増減額(は減少)」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払金の増減額(は減少)」は1,893百万円であります。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)												
<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勘定科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	金額(百万円)	資産	投資有価証券(株式)	9	<p>1. 担保に供している資産</p> <p>定期預金 30百万円</p> <p>上記資産について、長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関連会社に対する主なもの</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>勘定科目</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産</td> <td>投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: center;">9</td> </tr> </tbody> </table>	区分	勘定科目	金額(百万円)	資産	投資有価証券(株式)	9
区分	勘定科目	金額(百万円)											
資産	投資有価証券(株式)	9											
区分	勘定科目	金額(百万円)											
資産	投資有価証券(株式)	9											
<p>3. 期末日満期手形</p> <p>期末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 392百万円</p> <p>支払手形 4百万円</p>													

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)																																																																																		
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売荷造費</td><td style="text-align: right;">613百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,237</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">907</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">181</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,472</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">303</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,610</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,658百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">10百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県加須市</td> <td style="text-align: right;">361</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	販売荷造費	613百万円	運搬費	1,237	広告宣伝費	907	貸倒引当金繰入額	181	従業員給料手当	7,472	役員賞与引当金繰入額	6	退職給付費用	303	役員退職慰労引当金繰入額	42	減価償却費	1,610	建物及び構築物	10百万円	機械装置及び運搬具	8	土地	37	その他	0	合計	56	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	361	処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	82	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売荷造費</td><td style="text-align: right;">582百万円</td></tr> <tr><td>運搬費</td><td style="text-align: right;">1,230</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">902</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">7,537</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,596</td></tr> </table> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">3,712百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20</td></tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>埼玉県加須市</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物及び土地</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>処分予定資産</td> <td>建物</td> <td>神奈川県横浜市</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュフローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	販売荷造費	582百万円	運搬費	1,230	広告宣伝費	902	貸倒引当金繰入額	30	従業員給料手当	7,537	役員賞与引当金繰入額	8	退職給付費用	389	役員退職慰労引当金繰入額	50	減価償却費	1,596	建物及び構築物	0	機械装置及び運搬具	11	土地	8	合計	20	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	16	処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	20	処分予定資産	建物	神奈川県横浜市	26
販売荷造費	613百万円																																																																																		
運搬費	1,237																																																																																		
広告宣伝費	907																																																																																		
貸倒引当金繰入額	181																																																																																		
従業員給料手当	7,472																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	6																																																																																		
退職給付費用	303																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	42																																																																																		
減価償却費	1,610																																																																																		
建物及び構築物	10百万円																																																																																		
機械装置及び運搬具	8																																																																																		
土地	37																																																																																		
その他	0																																																																																		
合計	56																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																
処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	361																																																																																
処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	82																																																																																
販売荷造費	582百万円																																																																																		
運搬費	1,230																																																																																		
広告宣伝費	902																																																																																		
貸倒引当金繰入額	30																																																																																		
従業員給料手当	7,537																																																																																		
役員賞与引当金繰入額	8																																																																																		
退職給付費用	389																																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	50																																																																																		
減価償却費	1,596																																																																																		
建物及び構築物	0																																																																																		
機械装置及び運搬具	11																																																																																		
土地	8																																																																																		
合計	20																																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																																
処分予定資産	建物及び土地	埼玉県加須市	16																																																																																
処分予定資産	建物及び土地	神奈川県横浜市	20																																																																																
処分予定資産	建物	神奈川県横浜市	26																																																																																

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	50,910	-	-	50,910
合計	50,910	-	-	50,910
自己株式				
普通株式(注)	1,420	3,563	0	4,982
合計	1,420	3,563	0	4,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,563千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,560千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年8月28日 定時株主総会	普通株式	494	10	平成20年5月31日	平成20年8月29日
平成21年1月13日 取締役会	普通株式	247	5	平成20年11月30日	平成21年2月16日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	229	利益剰余金	5	平成21年5月31日	平成21年8月31日

当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度 増加株式数（千株）	当連結会計年度 減少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	50,910	-	2,500	48,410
合計	50,910	-	2,500	48,410
自己株式				
普通株式	4,982	1	2,500	2,484
合計	4,982	1	2,500	2,484

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の減少2,500千株は、自己株式の消却による減少2,500千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。

また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,500千株は、自己株式の消却による減少2,500千株であります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年8月28日 定時株主総会	普通株式	229	5	平成21年5月31日	平成21年8月29日
平成22年1月13日 取締役会	普通株式	459	10	平成21年11月30日	平成22年2月15日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	459	利益剰余金	10	平成22年5月31日	平成22年8月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで）		当連結会計年度 （平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで）	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	10,192百万円	現金及び預金勘定	12,430百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	4,888	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	5,336
現金及び現金同等物	5,304	現金及び現金同等物	7,093

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)					当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	448	181	-	267	機械装置及び 運搬具	448	238	-	209
有形固定資産 (その他)	303	163	-	139	有形固定資産 (その他)	303	223	-	80
無形固定資産 (その他)	53	25	-	27	無形固定資産 (その他)	53	35	-	17
合計	805	371	-	434	合計	805	498	-	307
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
140百万円					113百万円				
1年超					1年超				
293					193				
合計					合計				
434					307				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。					(注) 同左				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、減価償却費相当額				
支払リース料					支払リース料				
157百万円					139百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					減価償却費相当額				
-					139				
減価償却費相当額									
157									
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料					2.オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料				
1年内					1年内				
140百万円					124百万円				
1年超					1年超				
98					91				
合計					合計				
238					215				

(金融商品関係)

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達することがあります。余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達することがあります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、一部は同じ外貨建ての買掛金により減殺されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金により減殺されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年4ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業業務管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、余資運用委員会管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を、高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、為替の変動リスクに対して、先物為替予約を利用してヘッジすることがあります。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、管理体制、リスク管理方法、取引部署等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、決裁担当者の承認を得て行っております。なお、連結子会社でデリバティブ取引をおこなう場合は、事前に本社担当部署に申し出て、決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社および連結子会社では、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年5月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。（重要性の乏しいものについては省略しております）なお時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2参照）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	12,430	12,430	-
(2) 受取手形及び売掛金	12,750	12,750	-
貸倒引当金	226	226	-
	12,523	12,523	-
(3) 有価証券	330	330	-
(4) 投資有価証券	8,159	8,159	-
(5) 長期貸付金 1	317	294	22
資産計	33,761	33,738	22
(1) 支払手形及び買掛金	2,433	2,433	-
(2) 短期借入金 2	1,608	1,608	-
(3) 未払法人税等	357	357	-
(4) 長期借入金 2	1,016	1,011	5
負債計	5,417	5,412	5
デリバティブ取引 3	(37)	(37)	-

- (1) 連結貸借対照表では流動資産のその他に含まれている、1年以内に償還される長期貸付金（連結貸借対照表計上額 46百万円）も含めて表示しております。
- (2) 連結貸借対照表では短期借入金に含まれている、1年以内に償還される長期借入金（連結貸借対照表計上額 5百万円）は、長期借入金に含めて表示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額にほぼ等しいことから、当該価額をもって時価としております。

(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格、債券等は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2 非上場株式（貸借対照表計上額1,668百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券、並びに(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	12,430	-	-	-
受取手形及び売掛金	12,750	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券	30	30	600	-
(2) その他	300	-	-	-
長期貸付金	46	204	65	-
合計	25,557	234	665	-

(注) 4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期借入金	5	1,011	-	-
合計	5	1,011	-	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年5月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,618	4,316	698
	(2) 債券			
	国債・地方債等	90	90	0
	社債	100	100	0
	(3) その他			
	小計	3,808	4,508	700
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,429	3,994	434
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	906	615	291
	その他	341	322	19
	(3) その他	256	242	13
	小計	5,934	5,175	758
	合計	9,742	9,684	58

(注) 当連結会計年度中の減損処理額 938百万円

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	1,618

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	30	60		
(2) 社債	200		300	200
(3) その他	800			
2. その他	200	50		
合計	1,230	110	300	200

当連結会計年度（平成22年5月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,884	1,516	368
	(2) 債券			
	国債・地方債等	60	60	0
	社債	510	427	83
	(3) その他	6	6	0
	小計	2,462	2,009	452
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,532	5,859	326
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	185	203	18
	(3) その他	300	300	
	小計	6,018	6,363	345
	合計	8,480	8,372	107

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,668百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	755	417	
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	41		
(3) その他			
合計	797	417	

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について333百万円（その他有価証券の株式333百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	
(1) 取引の内容及び利用目的	連結子会社1社において、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。
(2) 取引に係るリスクの内容	為替予約取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動に係るリスクを有するものの、これらの取引は実需の範囲内で行っております。 また、いずれも取引の相手方に関わる信用リスクを内在しておりますが、契約先は、信用度の高い銀行であり、契約不履行によるリスクは極めて小さいものであります。
(3) 取引に係るリスクの管理体制	デリバティブ取引の利用にあたっては、当該会社の社内管理規程による稟議決裁を行っております。 また、日常におけるデリバティブ取引のリスク管理は、当該会社の経理部が時価の把握、契約先から残高確認書を取り付けるなどのチェックを実施しております。
(4) 取引に対する取組方針	当社グループは、営業取引により生じる相場変動リスクを回避するために、デリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的やトレーディング目的でこれらの取引を行わないこととしております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成21年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建				
	日本円買米ドル売	21	-	21	0
	日本円買ユーロ売	218	146	192	23
	合計	240	146	213	23

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 契約額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

当連結会計年度（平成21年6月1日から平成22年5月31日まで）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	種類	当連結会計年度 (平成22年5月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	日本円買米ドル売	15	-	0	0
	日本円買ユーロ売	173	87	37	37
	合計	189	87	37	37

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度 (平成22年5月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,016	1,011	1,011

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については16社が有しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
	(百万円)	(百万円)
(1) 退職給付債務	3,384	3,522
(2) 年金資産	1,775	1,737
(3) 未積立退職給付債務	1,608	1,785
(4) 未認識数理計算上の差異	289	323
(5) 未認識過去勤務債務	9	8
(6) 前払年金費用	-	-
(7) 退職給付引当金	1,327	1,470

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の計算にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
(1) 勤務費用	308	348
(2) 利息費用	60	61
(3) 期待運用収益(減算)	40	32
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	12	59
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1	1
(6) 退職給付費用	339	435

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	2.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5) 過去勤務債務の処理年数	10年	10年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年5月31日)	当連結会計年度 (平成22年5月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未実現棚卸資産売却益	892	未実現棚卸資産売却益	824
棚卸資産評価損	228	棚卸資産評価損	340
役員退職慰労引当金否認	71	役員退職慰労引当金否認	87
貸倒引当金損金算入限度超過額	78	貸倒引当金損金算入限度超過額	95
退職給付引当金否認	519	退職給付引当金否認	566
投資有価証券評価損否認	1,015	投資有価証券評価損否認	917
繰越欠損金	770	繰越欠損金	615
固定資産減損損失	225	固定資産減損損失	245
減価償却超過額	77	減価償却超過額	3
その他	219	その他	350
繰延税金資産小計	4,097	繰延税金資産小計	4,048
評価性引当額	2,111	評価性引当額	2,202
繰延税金資産合計	1,986	繰延税金資産合計	1,845
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
圧縮積立金	161	圧縮積立金	161
子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	157	子会社の資産及び負債の時価評価による評価差額	149
その他有価証券評価差額金	69	その他有価証券評価差額金	0
在外子会社留保利益	201	在外子会社留保利益	196
その他	53	その他	115
繰延税金負債合計	644	繰延税金負債合計	623
繰延税金資産の純額	1,341	繰延税金資産の純額	1,221
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当連結会計年度は税金等調整前当期純損失であったため記載していません。	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,616	13,182	556	45,355		45,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	286	1	154	442	442	
計	31,903	13,184	710	45,798	442	45,355
営業費用	25,631	13,437	793	39,862	4,306	44,168
営業利益又は営業損失()	6,271	253	82	5,935	4,749	1,186
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	44,654	5,745	495	50,895	34,707	85,602
減価償却費	1,168	67	2	1,237	752	1,990
減損損失	15	0		15	453	469
資本的支出	914	454	0	1,368	596	1,964

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

	卸売事業 (百万円)	小売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	33,022	12,813	681	46,518		46,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	202	3	139	345	345	
計	33,225	12,817	821	46,863	345	46,518
営業費用	26,344	13,205	778	40,329	4,513	44,842
営業利益又は営業損失()	6,880	388	42	6,534	4,859	1,675
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	46,126	5,959	296	52,382	33,358	85,740
減価償却費	1,032	145	1	1,180	765	1,946
減損損失	25	-	-	25	69	94
資本的支出	1,499	118	-	1,617	196	1,813

(注) 1. 事業区分の方法及び各事業の内容

当社グループの事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

また、これら事業区分の内容は次のとおりであります。

事業区分	事業の内容
卸売事業	種苗会社・生産者への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の卸売
小売事業	ホームセンター・通信販売・直営園芸店を通じた園芸愛好家への園芸商材（野菜種子・花種子・球根・苗木・農園芸資材）の販売
その他事業	造園工事・その他

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,751百万円、当連結会計年度4,861百万円であります。その主なものは、親会社の研究部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。
3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,770百万円、当連結会計年度33,393百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更及び追加情報

（前連結会計年度）

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が卸売事業で46百万円減少し、営業損失が小売事業で6百万円、その他事業で17百万円それぞれ増加しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が卸売事業で55百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

（当連結会計年度）

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（3）に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.（4）に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,744	5,270	6,055	3,285	45,355		45,355
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,481	2,071	643	1,634	6,831	6,831	
計	33,225	7,342	6,698	4,919	52,186	6,831	45,355
営業費用	27,771	7,545	6,311	4,847	46,476	2,307	44,168
営業利益又は営業損失()	5,453	203	387	72	5,709	4,523	1,186
資産	44,985	9,713	8,229	6,875	69,804	15,798	85,602

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	その他地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,805	5,307	5,656	4,748	46,518		46,518
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,544	1,871	808	1,827	7,051	7,051	
計	33,349	7,179	6,464	6,576	53,569	7,051	46,518
営業費用	27,284	7,412	6,192	6,287	47,176	2,333	44,842
営業利益又は営業損失()	6,065	232	272	288	6,392	4,717	1,675
資産	45,891	9,267	8,400	8,923	72,482	13,257	85,740

(注) 1. 地域は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性等を考慮して区分しております。

日本以外の区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか
- (2) 欧州.....オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか
- (3) その他地域.....タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度4,751百万円、当連結会計年度4,861百万円であります。その主なものは、親会社の研究開発部門及び親会社本社の管理部門に係る費用等であります。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度34,770百万円、当連結会計年度33,393百万円であります。その主なものは、親会社の運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び親会社での研究部門及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計方針の変更及び追加情報

(前連結会計年度)

棚卸資産の評価に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、日本で69百万円減少しております。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が欧州で76百万円増加し、その他地域で131百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却費の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

(当連結会計年度)

「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

工事契約に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(4)に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）が適用されたことに伴い、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。この変更に伴うセグメント情報に与える影響はありません。

【海外売上高】

		北米	欧州	その他地域	計
前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	海外売上高(百万円)	5,313	6,048	4,814	16,176
	連結売上高(百万円)				45,355
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	11.7	13.3	10.6	35.7

		北米	欧州	その他地域	計
当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)	海外売上高(百万円)	5,321	5,656	6,432	17,409
	連結売上高(百万円)				46,518
	海外売上高の連結売上高に 占める割合(%)	11.4	12.2	13.8	37.4

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

各区分に属する主な地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米.....アメリカ合衆国、メキシコ合衆国ほか

(2) 欧州.....オランダ王国、フランス共和国、英国、スペイン王国、デンマーク王国ほか

(3) その他地域.....タイ王国、ブラジル連邦共和国、チリ共和国、南アフリカ共和国、大韓民国ほか

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1株当たり純資産額 1,574.47円	1株当たり純資産額 1,592.64円
1株当たり当期純損失 34.75円	1株当たり当期純利益 21.80円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当連結会計年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,709	1,001
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,709	1,001
期中平均株式数(千株)	49,186	45,927
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,249	1,608	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	5	0.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	93	112	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	36	1,011	2.7	平成23年～27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	213	228	-	平成23年～28年
合計	3,592	2,966	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	9	990	7	5
リース債務	80	76	43	17

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 平成21年6月1日から 平成21年8月31日まで	第2四半期 平成21年9月1日から 平成21年11月30日まで	第3四半期 平成21年12月1日から 平成22年2月28日まで	第4四半期 平成22年3月1日から 平成22年5月31日まで
売上高 (百万円)	11,584	10,164	10,747	14,021
税金等調整前 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	1,371	626	784	198
四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (百万円)	1,060	514	585	130
1株当たり 四半期純利益金額 又は四半期純損失 金額() (円)	23.08	11.20	12.75	2.84

決算日後の状況

特記事項はありません。

2【財務諸表等】
 (1)【財務諸表】
 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,581	1 7,830
受取手形	2, 4 2,141	2 2,040
売掛金	2 8,798	2 8,946
有価証券	735	330
商品	9,653	9,711
未成工事支出金	91	18
貯蔵品	683	737
前渡金	585	381
繰延税金資産	308	273
未収還付法人税等	73	-
その他	380	699
貸倒引当金	61	59
流動資産合計	29,972	30,912
固定資産		
有形固定資産		
建物	18,587	18,576
減価償却累計額	10,692	11,122
建物（純額）	7,895	7,454
構築物	1,698	1,747
減価償却累計額	1,384	1,427
構築物（純額）	314	320
機械及び装置	3,853	3,839
減価償却累計額	3,340	3,441
機械及び装置（純額）	512	397
車両運搬具	105	103
減価償却累計額	96	96
車両運搬具（純額）	8	6
工具、器具及び備品	1,222	1,254
減価償却累計額	1,020	1,066
工具、器具及び備品（純額）	202	187
土地	12,503	12,463
リース資産	116	151
減価償却累計額	13	39
リース資産（純額）	102	112
建設仮勘定	10	5
有形固定資産合計	21,550	20,949
無形固定資産		
借地権	4	4

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
ソフトウェア	731	717
その他	489	205
無形固定資産合計	1,224	927
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	9,607
関係会社株式	9,389	9,790
出資金	8	8
関係会社出資金	1,701	1,792
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	1,351	1,689
長期預金	300	-
更生債権等	476	335
繰延税金資産	972	700
その他	659	227
貸倒引当金	443	334
投資その他の資産合計	24,749	23,820
固定資産合計	47,524	45,696
資産合計	77,497	76,608
負債の部		
流動負債		
支払手形	65	6
買掛金	2,255	1,941
短期借入金	1,500	273
未払金	2,213	2,098
未払費用	-	6
未払法人税等	-	10
前受金	135	75
預り金	204	192
その他	52	66
流動負債合計	6,427	4,671
固定負債		
退職給付引当金	1,129	1,213
役員退職慰労引当金	175	211
長期借入金	-	981
その他	801	693
固定負債合計	2,105	3,100
負債合計	8,532	7,772

	前事業年度 (平成21年 5月31日)	当事業年度 (平成22年 5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金	10,823	10,823
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金	300	300
建設積立金	250	250
海外市場開拓積立金	80	80
圧縮積立金	236	236
別途積立金	50,500	50,500
繰越利益剰余金	1,225	4,710
利益剰余金合計	51,151	47,666
自己株式	6,685	3,333
株主資本合計	68,788	68,656
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175	179
評価・換算差額等合計	175	179
純資産合計	68,964	68,836
負債純資産合計	77,497	76,608

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
売上高	32,409	32,636
売上原価		
商品期首たな卸高	9,781	9,653
当期商品仕入高	3 19,503	3 19,082
合計	29,285	28,735
他勘定振替高	1 246	-
商品期末たな卸高	9,653	9,711
商品売上原価	2 19,385	2 19,023
売上総利益	13,024	13,612
販売費及び一般管理費		
販売荷造費	687	649
運搬費	1,276	1,268
広告宣伝費	660	645
貸倒引当金繰入額	83	0
従業員給料及び手当	3,693	3,798
役員退職慰労引当金繰入額	30	36
退職給付費用	180	236
減価償却費	1,037	1,116
賃借料	324	292
その他	4,642	4,705
販売費及び一般管理費合計	3, 4 12,618	3, 4 12,749
営業利益	406	862
営業外収益		
受取利息	3 94	3 81
有価証券利息	61	23
受取配当金	3 393	3 301
受取賃貸料	3 246	3 219
雑収入	3 93	3 127
営業外収益合計	889	753
営業外費用		
支払利息	-	23
為替差損	598	492
投資有価証券運用損	333	-
雑損失	91	50
営業外費用合計	1,023	566
経常利益	272	1,049

	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
特別利益		
固定資産売却益	5	-
投資有価証券売却益	-	417
関係会社清算益	50	-
貸倒引当金戻入額	-	3
特別利益合計	56	421
特別損失		
訴訟関連損失	35	-
減損損失	6 453	6 69
投資有価証券評価損	934	333
たな卸資産評価損	246	-
関係会社株式評価損	473	-
生産補償費	19	-
和解金	-	70
特別損失合計	2,162	473
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	1,833	997
法人税、住民税及び事業税	26	25
過年度法人税等修正額	13	-
法人税等調整額	70	412
法人税等合計	31	438
当期純利益又は当期純損失()	1,802	558

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年 6月 1日から 平成21年 5月31日まで)	当事業年度 (平成21年 6月 1日から 平成22年 5月31日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	13,500	13,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	13,500	13,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	10,823	10,823
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	10,823	10,823
当期変動額		
自己株式の処分	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	10,823	10,823
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,010	1,010
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,010	1,010
その他利益剰余金		
為替変動積立金		
前期末残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
建設積立金		
前期末残高	250	250
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	250	250
海外市場開拓積立金		
前期末残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80

	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
圧縮積立金		
前期末残高	236	236
当期変動額		
圧縮積立金の積立	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	236	236
別途積立金		
前期末残高	50,500	50,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	50,500	50,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,319	1,225
当期変動額		
剰余金の配当	742	688
当期純利益又は当期純損失()	1,802	558
自己株式の消却	-	3,354
圧縮積立金の積立	0	-
当期変動額合計	2,544	3,484
当期末残高	1,225	4,710
利益剰余金合計		
前期末残高	53,696	51,151
当期変動額		
剰余金の配当	742	688
当期純利益又は当期純損失()	1,802	558
自己株式の消却	-	3,354
当期変動額合計	2,544	3,484
当期末残高	51,151	47,666
自己株式		
前期末残高	2,097	6,685
当期変動額		
自己株式の取得	4,589	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	3,354
当期変動額合計	4,588	3,352
当期末残高	6,685	3,333
株主資本合計		
前期末残高	75,922	68,788
当期変動額		
剰余金の配当	742	688
当期純利益又は当期純損失()	1,802	558
自己株式の取得	4,589	1
自己株式の処分	0	-
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	7,133	132
当期末残高	68,788	68,656

	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,440	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	4
当期変動額合計	2,265	4
当期末残高	175	179
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,440	175
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	4
当期変動額合計	2,265	4
当期末残高	175	179
純資産合計		
前期末残高	78,363	68,964
当期変動額		
剰余金の配当	742	688
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,802	558
自己株式の取得	4,589	1
自己株式の処分	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,265	4
当期変動額合計	9,398	127
当期末残高	68,964	68,836

【重要な会計方針】

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)						
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び貯蔵品は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ69百万円減少し、税引前当期純損失は316百万円増加しております。</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 1317 638 1422"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～15年</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	2～50年	機械装置及び運搬具	2～15年	その他	2～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>
建物及び構築物	2～50年						
機械装置及び運搬具	2～15年						
その他	2～20年						

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払に備えて、役員賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。 なお、当事業年度においては計上しておりません。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) リース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)
<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産について、子会社の長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 2,472百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社飛騨セルトップ 25百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社の輸入取引について、金融機関に支払保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">Sakata Seed Southern Africa 15百万円 (Pty) Ltd.</p> <p style="text-align: right;">(1,280千南アフリカランド)</p> <p>4. 期末日満期手形</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 392百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">支払手形 4百万円</p>	<p>1. 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">定期預金 30百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">上記資産について、子会社の長期借入金25百万円の担保に供しております。</p> <p>2. 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形及び売掛金 2,717百万円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>(1) 債務保証</p> <p style="padding-left: 20px;">次の関係会社の金融機関よりの借入に対し債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 40px;">株式会社飛騨セルトップ 25百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">Sakata Seed America, Inc. 365百万円 (4百万USドル)</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)																																																																		
<p>1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">246</td> </tr> </table> <p>百万円</p> <p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69百万円</p> <p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,272百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕入副費</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">553</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">26</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 1,929百万円</p> <p>5. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">車輜運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">器具備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">土地</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </table> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 加須市</td> <td style="text-align: center;">361</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	たな卸資産評価損	246	当期商品仕入高	4,272百万円	仕入副費	463	販売費及び一般管理費	553	受取利息	42	受取配当金	163	受取賃貸料	78	雑収入	26	車輜運搬具	0百万円	器具備品	0	土地	5	合計	5	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物及び 土地	埼玉県 加須市	361	処分予定資産	建物及び 土地	神奈川県 横浜市	82	<p>2. 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">117百万円</p> <p>3. 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">3,934百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">仕入副費</td> <td style="text-align: right;">487</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">雑収入</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> </table> <p>4. 研究開発費の総額</p> <p style="text-align: right;">一般管理費に含まれる研究開発費 2,060百万円</p> <p>6. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は主に以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">埼玉県 加須市</td> <td style="text-align: center;">16</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物及び 土地</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">処分予定資産</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">神奈川県 横浜市</td> <td style="text-align: center;">26</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、個別の資産グループごとにグルーピングしております。</p> <p>上記記載の処分予定資産については、翌年度中に処分を予定しているため、市場価格の下落により損失が見込まれましたので、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例等を勘案した合理的な見積による正味売却価額により測定しております。</p>	当期商品仕入高	3,934百万円	仕入副費	487	販売費及び一般管理費	759	受取利息	53	受取配当金	94	受取賃貸料	74	雑収入	10	用途	種類	場所	減損損失 (百万円)	処分予定資産	建物及び 土地	埼玉県 加須市	16	処分予定資産	建物及び 土地	神奈川県 横浜市	20	処分予定資産	建物	神奈川県 横浜市	26
たな卸資産評価損	246																																																																		
当期商品仕入高	4,272百万円																																																																		
仕入副費	463																																																																		
販売費及び一般管理費	553																																																																		
受取利息	42																																																																		
受取配当金	163																																																																		
受取賃貸料	78																																																																		
雑収入	26																																																																		
車輜運搬具	0百万円																																																																		
器具備品	0																																																																		
土地	5																																																																		
合計	5																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
処分予定資産	建物及び 土地	埼玉県 加須市	361																																																																
処分予定資産	建物及び 土地	神奈川県 横浜市	82																																																																
当期商品仕入高	3,934百万円																																																																		
仕入副費	487																																																																		
販売費及び一般管理費	759																																																																		
受取利息	53																																																																		
受取配当金	94																																																																		
受取賃貸料	74																																																																		
雑収入	10																																																																		
用途	種類	場所	減損損失 (百万円)																																																																
処分予定資産	建物及び 土地	埼玉県 加須市	16																																																																
処分予定資産	建物及び 土地	神奈川県 横浜市	20																																																																
処分予定資産	建物	神奈川県 横浜市	26																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(平成20年6月1日から平成21年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	1,420	3,563	0	4,982
合計	1,420	3,563	0	4,982

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加3,563千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加3,560千株及び単元未満株式の買取りによる増加3千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによる減少0千株であります。

当事業年度(平成21年6月1日から平成22年5月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	4,982	1	2,500	2,484
合計	4,982	1	2,500	2,484

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加1千株であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少2,500千株は、消却による減少2,500千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)					当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産	550	262	-	287	有形固定資産	550	347	-	203
無形固定資産	50	23	-	26	無形固定資産	50	33	-	16
合計	600	286	-	314	合計	600	380	-	219
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 94百万円 1年超 219 合計 314 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 98百万円 リース資産減損勘定の取崩額 - 減価償却費相当額 98 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注) 同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 81百万円 1年超 138 合計 219 (注) 同左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 2百万円 1年超 1 合計 3					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 0百万円 1年超 0 合計 1				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年5月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年5月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 9,790百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年5月31日)	当事業年度 (平成22年5月31日)																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">875</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">471</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">225</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">84</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,506</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">993</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,512</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">231</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,281</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	65	投資有価証券評価損等否認	875	関係会社株式評価損否認	196	退職給付引当金否認	471	役員退職慰労引当金否認	71	固定資産減損損失	225	商品評価損否認	84	繰越欠損金	443	その他	72	繰延税金資産小計	2,506	評価性引当額	993	繰延税金資産合計	1,512	圧縮積立金	161	その他有価証券評価差額金	69	繰延税金負債合計	231	繰延税金資産の純額	1,281	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損等否認</td><td style="text-align: right;">705</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>退職給付引当金否認</td><td style="text-align: right;">492</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">86</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>商品評価損否認</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">176</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">79</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,186</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,135</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">973</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	78	投資有価証券評価損等否認	705	関係会社株式評価損否認	196	退職給付引当金否認	492	役員退職慰労引当金否認	86	未払事業税等	13	固定資産減損損失	245	商品評価損否認	67	繰越欠損金	176	その他有価証券評価差額金	43	その他	79	繰延税金資産小計	2,186	評価性引当額	1,050	繰延税金資産合計	1,135	圧縮積立金	161	繰延税金負債合計	161	繰延税金資産の純額	973
貸倒引当金損金算入限度超過額	65																																																																		
投資有価証券評価損等否認	875																																																																		
関係会社株式評価損否認	196																																																																		
退職給付引当金否認	471																																																																		
役員退職慰労引当金否認	71																																																																		
固定資産減損損失	225																																																																		
商品評価損否認	84																																																																		
繰越欠損金	443																																																																		
その他	72																																																																		
繰延税金資産小計	2,506																																																																		
評価性引当額	993																																																																		
繰延税金資産合計	1,512																																																																		
圧縮積立金	161																																																																		
その他有価証券評価差額金	69																																																																		
繰延税金負債合計	231																																																																		
繰延税金資産の純額	1,281																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	78																																																																		
投資有価証券評価損等否認	705																																																																		
関係会社株式評価損否認	196																																																																		
退職給付引当金否認	492																																																																		
役員退職慰労引当金否認	86																																																																		
未払事業税等	13																																																																		
固定資産減損損失	245																																																																		
商品評価損否認	67																																																																		
繰越欠損金	176																																																																		
その他有価証券評価差額金	43																																																																		
その他	79																																																																		
繰延税金資産小計	2,186																																																																		
評価性引当額	1,050																																																																		
繰延税金資産合計	1,135																																																																		
圧縮積立金	161																																																																		
繰延税金負債合計	161																																																																		
繰延税金資産の純額	973																																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失であったため記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.0</td></tr> <tr><td>住民税等均等割等</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0	住民税等均等割等	2.6	評価性引当額の増減	5.5	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																		
法定実効税率	40.6																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.0																																																																		
住民税等均等割等	2.6																																																																		
評価性引当額の増減	5.5																																																																		
その他	0.5																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1株当たり純資産額 1,501.57円	1株当たり純資産額 1,498.84円
1株当たり当期純損失 36.64円	1株当たり当期純利益 12.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (平成20年6月1日から 平成21年5月31日まで)	当事業年度 (平成21年6月1日から 平成22年5月31日まで)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	1,802	558
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(百万円)	1,802	558
期中平均株式数(千株)	49,186	45,927

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	丸一鋼管株式会社	1,060,000	1,746
		みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式	1,000,000	1,000
		横浜冷凍株式会社	1,022,000	652
		キッコーマン株式会社	649,000	608
		株式会社群馬銀行	1,178,000	557
		東京青果株式会社	586,208	548
		マックス株式会社	537,000	481
		株式会社T & Dホールディングス	205,800	443
		株式会社横浜銀行	866,000	376
		相鉄ホールディングス株式会社	736,000	282
		アマノ株式会社	335,000	259
		ブルドックソース株式会社	1,152,000	228
		株式会社白洋舎	850,000	226
		丸全昭和運輸株式会社	766,000	222
		三菱鉛筆株式会社	155,000	198
		株式会社三井住友フィナンシャルグループ	68,300	184
その他55銘柄	2,340,819.34	952		
		計	13,507,127.34	8,970

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	横浜市平成17年度第4回ハマ債5	30
		小計	30
投資有価証 券	その他有 価証券	野村ホールディングス株式会社第1回期限 前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	200
		エヌアイビーキャピタル銀行	200
		株式会社三井住友銀行第14回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	100
		株式会社三井住友銀行第21回期限前償還条 項付無担保社債(劣後特約付)	100
		横浜市平成18年度第2回ハマ債5	30
		小計	630
計		660	660

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	譲渡性預金(1銘柄)	-
		小計	-
投資有価証 券	その他有 価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(1銘柄)	42
		小計	42
計		42	306

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	18,587	50	61 (17)	18,576	11,122	469	7,454
構築物	1,698	52	4 (4)	1,747	1,427	43	320
機械及び装置	3,853	63	77	3,839	3,441	167	397
車輛運搬具	105	3	6	103	96	5	6
工具、器具及び備品	1,222	81	49	1,254	1,066	94	187
土地	12,503	1	41 (27)	12,463	-	-	12,463
リース資産	116	35	-	151	39	26	112
建設仮勘定	10	30	35	5	-	-	5
有形固定資産計	38,098	319	275 (49)	38,142	17,193	806	20,949
無形固定資産							
特許権	639	-	-	639	639	-	-
借地権	4	-	0	4	-	-	4
ソフトウェア	2,414	357	1	2,770	2,052	371	717
その他	525	42	281	286	80	45	205
無形固定資産計	3,583	400	283	3,700	2,773	416	927

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用)(百 万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	504	66	107	69	394
役員退職慰労引当金	175	36	-	-	211

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、53百万円は一般債権の貸倒実績率による洗替額であり、また16百万円は債権回収等による取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	40
預貯金	
当座預金	564
普通預金	2,214
通知預金	800
定期預金	3,954
郵便振替貯金	255
小計	7,789
合計	7,830

2)受取手形

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
株式会社マツダ樹生園	120	平成22年6月	570
ヒザワ種苗株式会社	96	7月	562
株式会社大学農園	72	8月	619
有限会社太田のタネ	66	9月	239
株式会社サン園芸	66	10月	37
その他	1,619	11月以降	12
合計	2,040	合計	2,040

3)売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
Sakata Seed America, Inc.	1,081
株式会社ケーヨー	1,013
Sakata Vegetables Europe S.A.S.	795
Sakata Ornamentals Europe A/S	468
株式会社京ばし園芸資材	221
その他	5,365
合計	8,946

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
8,798	34,055	33,906	8,946	79.1	95.1

(注) 当期発生高には消費税等1,418百万円が含まれております。

4) たな卸資産

区分		金額(百万円)
商品	種子	8,533
	球根・苗木	30
	資材	1,147
	計	9,711
未成工事支出金	造園工事	18
	計	18
貯蔵品	荷造包装材料	30
	カタログ	31
	資材・薬品等	556
	その他	118
	計	737
合計		10,468

5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
European Sakata Holding S.A.S.	4,276
Sakata Korea Co., Ltd.	1,917
Sakata Seed America, Inc.	881
Alf Christianson Seed Co.	367
Sakata Siam Seed Co., Ltd.	356
その他	1,991
合計	9,790

負債の部

1) 支払手形

相手先別内訳

期日別内訳

相手先	金額(百万円)	期日別	金額(百万円)
東京インキ株式会社	4	平成22年 6月	1
有限会社アースクリーンサービス	1	7月	2
OD企画株式会社	0	8月	0
		9月	1
		10月	0
		11月以降	-
合計	6	合計	6

2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
MVKドリーム株式会社	144
西尾植物株式会社	123
日本ジフィーポット・プロダクツ株式会社	118
鴻巣花き株式会社	103
株式会社ハイポネックスジャパン	89
その他	1,362
合計	1,941

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	毎年5月31日現在の株主名簿に記載又は記録された100株以上ご所有の株主に、次の特典を進呈いたします。 1. 通信販売部会員組織「サカタ友の会」の1年間無料入会資格(年会費2,600円無料) 2. 全国共通「花と緑のギフト券」進呈 100株 - 499株 500円券 1枚 500株 - 999株 1,000円券 1枚 1,000株以上 1,000円券 2枚

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は次に掲げる権利以外の権利を有しません。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）平成21年8月28日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第69期第1四半期）（自平成21年6月1日至平成21年8月31日）平成21年10月14日関東財務局長に提出

（第69期第2四半期）（自平成21年9月1日至平成21年11月30日）平成22年1月14日関東財務局長に提出

（第69期第3四半期）（自平成21年12月1日至平成22年2月28日）平成22年4月14日関東財務局長に提出

(3) 有価証券報告書の訂正報告書

平成21年10月6日関東財務局長に提出

事業年度（第68期）（平成20年6月1日から平成21年5月31日まで）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 8月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成21年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(1)に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカタのタネの平成21年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サカタのタネが平成21年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 8月27日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 宮本 敬久 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋山 茂盛 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネ及び連結子会社の平成22年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社サカタのタネの平成22年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社サカタのタネが平成22年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 8 月28日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 河合 寛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成20年6月1日から平成21年5月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成21年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2.に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 8 月27日

株式会社サカタのタネ

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 敬久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 茂盛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サカタのタネの平成21年6月1日から平成22年5月31日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社サカタのタネの平成22年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。